



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

12-2022

シンポジウム (上)

ウクライナ報道で学んだ幾つかのこと

SNS時代と戦争ジャーナリズム

基調講演 高村 薫 (作家)



公益財団法人・新聞通信調査会 (西沢豊理事長) は「変容する戦争ジャーナリズム—ウクライナ報道とメディア—」と題して11月1日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。今年2月、国連常任理事国のロシアがウクライナに侵攻、世界に大きな衝撃を与えた。ウクライナの街は焼け野原と化し、難民は1千万人を超えた。戦争報道は当事者間のプロパガンダ、情報操作、報道規制などが付きまとい、実態を見えにくくするが、今回はファクトとフェイクがない交ぜになった交流サイト (SNS) などのソ-

シャルメディアの情報戦も白熱、戦争ジャーナリズムの変容を見つけた。こうした中、発信力が問われたメディアは何をどう伝えてきたのか。一連の報道を検証し、新聞の役割を改めて考える。冒頭の西沢理事長のあいさつに続く第一部で作家の高村薫氏が基調講演。第二部のパネルディスカッションでは、ジャーナリズムが専門の東京大学大学院情報学環教授林香里氏、ネット上の情報に詳しいジャーナリストの津田大介氏、NPOメディアでファクトチェックに携わっているジャーナリストの立岩陽一郎氏、そして国際報道

目次 (12月号)

ウクライナ報道で学んだ幾つかのこと 新聞人の決断 ²	高村 薫	1
岸田政権、「短命説」を打ち消せるか 特派員リレー報告 ^⑩ ジャカルタ 日記で読む昭和史 (122)	河原 仁志 佐々木 慎 山崎 唯	10 16 23
GHQの日本メディア検閲 ^⑥ 大阪・北鶴橋小に教育奨励賞特別賞 「プレスウォッチング」	山本 俊英 吉田 忠展	34 45
2022年は「密」? 新語流行語で振り返る 「メディア談話室」	小池 新	14
経済・防衛報道に求めるもの 【放送時評】	井芹 浩文	36
番組アーカイブの実情 【海外情報 (中国)】	音 好宏	38
ゼロコロナ政策の波紋相次ぐ 【海外情報 (米国)】	魯 諤	26
予想外の米中間選挙結果 【海外情報 (欧州)】	津山 恵子	28
メディア苦難のポーランド 【ドイツ定点観測】	小林 恭子	30
与党3党が四分五裂	川口マイン専業	32
書評① 『危機の新聞 瀬戸際の記者』	井坂 公明	46
書評② 『沖縄と琉球泡盛 亘古酒の誓い』	石井 克則	47
調査会だより、編集後記		48

が専門で進行役の共同通信社特別編集委員の杉田弘毅氏がパネリストになって意見を交わした。本号は高村薫氏の基調講演を掲載し、次号2023年1月号でパネルディスカッションの要旨を掲載する。

ハイブリッド戦という言葉遊び

2月24日にロシアがウクライナに侵攻し、ヨーロッパでミサイルや砲弾が飛び交う本物の戦争を目の当たりにすることになったけれども、日々入手する新聞やテレビのニュース、SNSで発信される情報が、そのままのみにしてはならないものであることを私たち一般市民は、今回初めて身に染みて思い知ったのではないかと思う。

特に日本は77年も戦争していないので、戦争報道のうさんくささやプロパガンダに慣れていないし、耐性もない。全国紙に書いてあることや公共放送のニュースの内容を疑ってかかることをせずに済んできた。

ところが、ロシアのウクライナ侵攻では、侵攻が始まる前からアメリカやイギリスとロシアの激しい情報戦が繰り広げられて、どの情報分析やどの予測が正しいのか、報道を一生懸命追っても一般市民には分からないという経験をした。8カ月たった今も一体双方の戦車の数が幾らになっているのかを知らない。どれだけの市民が犠牲になったのかもようとして知れない。

その一方でSNS時代だから、雑多な情報だけは山ほど飛び交っている。実戦と情

報戦の合わさった戦争の形をメディアはハイブリッド戦と呼んでいるが、一步引いて眺めれば、攻撃で破壊された街も、がれきの下敷きになって亡くなった犠牲者も、戦死した兵士も一昔前の戦争と何ら変わらないうい。生身の人間の死がそこにあるという意味ではハイブリッド戦などという呼び名は言葉遊びだという気もする。戦争というのは三国志の時代から情報戦であったし肉弾戦でもあった。

日本人にとって21世紀のヨーロッパで起きている戦争に現実味があるはずもない一方で、それを伝えるメディアやSNSの大量の情報のおかげで奇妙に頭でっかちになっているような実感もある。

「私がこの場に立つ意味」

まずは何の専門家でもない一物書きが、この場に立っている意味は何かという点から始めたい。国際情勢やロシア現代史、軍事技術、はたまたジャーナリズムのいずれも私の畑ではない。それでもウクライナで起きている戦争は、この地球に暮らす全ての市民にとって他人事ではない。

戦争は常に市民を巻き込んで展開するものだし、実際に血を流すのも市民だ。政治

家は戦争の大義や正義を語るが、その掲げる大義のために命や財産を奪われるのは市民である。日本から遠く離れたウクライナの戦争であっても、同じ市民として国家が起す戦争に無関心でいられないのは、日本の場合、例えば台湾海峡や北朝鮮のミサイルの脅威があるからだ。それ以上に自分がこうして住んでいる街が戦場になることの悲惨さを同時進行で目の当たりにしたことの意味は小さくないと思う。

ともあれ、ロシアのウクライナ侵攻は、日本政府が西側諸国の制裁に直ちに加わったことで、日本もロシアや中国と西側諸国の分断の一端を担う形になり、北大西洋条約機構（NATO）諸国ほどではないものの、この戦争に深く関わることになった。

どんな戦争も市民にとっての戦争だ

そうは言っても市民には市民の受け止め方がある。SNSやネットが発達した今日では市民の受け止め方も多様であり、日本政府やアメリカ、欧州連合（EU）の掲げるウクライナ支援の大義をそのまま受け入れているわけでもない。戦争がいつも市民の命と財産に関わってくるものである以上、個人個人がそれぞれに戦争報道と向き

合い、戦争ジャーナリズムに自ら巻き込まれて生きていくほかない。私がここに今日立っている理由は、どんな戦争も市民にとっての戦争だからである。

仮に精密爆撃で兵器工場だけがピンポイントで爆撃されても、その工場で働く市民がいる限り、市民にとっての戦争だと言える。さらに言えば、核兵器禁止条約を実現させたのは国益だのヒロイズムだの、そういうことを掲げない市民だし、「広島・長崎」を世界の共通語にしたのも市民である。

日本人にはなかなかピンと来ない話だが、欧米の市民にとって唯一正当化されるのは、人道や正義のための戦争であり、欧米各国で広がるウクライナ支援の機運は、国家よりも人道や正義を求める市民から起こっているものだと思う。

さて、私たち市民が触れることができる戦争の情報は、現代ではウェブを含むさまざまなメディアによって報じられるが、満州事変の時には、新聞の号外が飛び交い、市民はラジオに耳をくつつけんばかりにしてニュースに聞き入ったそうだ。当時は市民が海の向こうで起きた事件について知る機会はごく限られていたし、市民はひとつも新聞や公共放送が流す情報の真偽を疑っ

たりはしない。すなわち、多くの市民は柳条湖で南満州鉄道が中国軍によって爆破されたというニュースを、そのまま信じたということである。

柳条湖事件が現代に起きていたら

仮にこの柳条湖事件が現代に起きていたらどうだろうか。爆破は関東軍による謀略だったわけだから、現場の詳細が公表されるはずはない。それでも、それらしい映像は捏造ねつぞうされると思う。テレビの報道番組やワイドショーでは特番が組まれるかもしれない。そうして、中国外交の専門家、研究者、政治評論家などが、あれこれ事件の背景を説明してみせるのだと思う。

そうこうするうちに衛星画像を分析したアメリカの民間機関が、爆破は関東軍によるものだと言いつくすかもしれない。政府は謀略を否定するための捏造に捏造を重ね、対中国強硬論への傾斜を一層強める口実に利用するだろう。一方、中国側も情報操作は日本以上に巧みだから、必ず何かを仕掛けてくるだろう。とはいえ、日本を含めた各国の軍事的外交的な動きが全て公開されるわけではないのは、今日も満州事変のころも同じだ。メディアがどんなに発達して

も、こと戦争に関する限り一般市民は基本的に蚊帳の外に置かれる。

どこまでが真実なのか

今日では、新聞社やフリージャーナリストの独自取材がある程度まで可能だし、現地へ特派員が入って一次情報に近い生の声を届けることもできる。とはいえ、侵攻開始の時にキーウにいた日本のメディアは数えるほどだったといわれている。もともと特派員が現地に入ったからといって、戦場の最前線に近付けるわけではない。戦争では詳細な情報は政府や自治体、警察の発表に頼ることになる。しかも、メディア側には、その政府の発表自体を検証するすべもない。どこまでが真実なのか常に留保を付けておかなければならない状況がウクライナ報道では今も続いている。

振り返れば、私たちは遠い日本にいて、2月24日未明にキーウの上空を斜めに横切っていくミサイル一発の映像をテレビで見ただけで戦争の始まりだった。この時、キーウのほかハルキウ、オデッサ、ドニプロの飛行場や軍事施設などへのミサイル攻撃が行われていて、各地でウクライナ軍の国境警備隊と戦闘が行われたのだが、当日の各

地の戦況の詳細は、日本の市民まではもちろん伝わって来なかった。

最初のころに印象的だったのは、ロシア軍の戦車などの映像は入ってくるが、ウクライナ軍の姿は全く入って来なかったことだ。素人の私は、これが戦時下のウクライナにおける情報統制だと気付くのに大分時間が掛かった。部隊の姿が映像で流れると場所が特定され、ロシア軍の攻撃目標にされるので、ウクライナ当局がメディアやSNSの発信を厳しく制限していたからだが、素人にはそんなことも分からなかった。

同情集めた大統領のプロパガンダ

素人が違和感を覚えたのは、このことのほかにウクライナの公共放送も沈黙していたことと、代わりにゼレンスキー大統領1人がSNSで戦況を発表し続けていたことだった。国家の非常時に大統領が国民に直接語り掛けるのは意味のあることだが、ほかに誰も登場しないのは異様だ。

初めのうち大統領は、国民に徹底抗戦を呼び掛ける英雄の姿をしていた。その姿だけは常に全世界に向けて発信され、西側諸国の同情と関心を集めたことを考えると、これはまさしく情報戦の一環であり、特に

大統領の映像は戦時下の強力なプロパガンダであったのは明白だった。

大統領はロシア軍がキーウに迫った時には、市民に火炎瓶を用意するように要請していたが、西側諸国なら、まずは避難を呼び掛けるはずだ。だが、ウクライナでは市民もまた、少なくとも表向きは祖国防衛のために立ち上がるという言葉はばからない。私はウクライナという国家が、その成り立ちや旧ソ連時代の歴史を色濃く残している、西側諸国とは大分違う価値観や国家像を持っているのだということに気付いた。

言い換えれば、長い歴史的因縁の中で互いに攻め込んだり、攻め込まれたりしてきたことの延長線上にあつて、日本人にはにわかには理解できない国民感情や国家像の結だということだ。そんなことを日本人に気付かせたのがゼレンスキー大統領の姿であり能弁であった。この大統領の演出によって、ウクライナ支援の声は全世界に広がったのだから大成功だったと言える。

大統領は各国の議会で感動的な演説を繰り返し、西側諸国は当たり前のようにウクライナへの軍事支援を加速させていく。アメリカを含めたNATO諸国は自分たちが参戦できないことの埋め合わせとして大量

の軍事支援を行い、ウクライナ側は西側諸国の代わりにロシアとの代理戦争をしているという側面を前面に押し出すことで、軍事支援を正当化していく。この構造を可視化させたのもメディアだった。

日本人としての違和感

ゼレンスキー大統領が日本の国会で演説した時、スクリーンに向かって国会議員たちが一斉にスタンディングオベーションで迎えたのには、日本人としてやはり違和感があった。日本は西側諸国の一員ではあるにしても、直ちにNATO諸国と一緒になってロシア非難の大合唱に加わることは是非だ。北方領土問題を抱えている日本には、もう少し違う物言いができたのではないかと今も思っている。

また、日本は直接的な軍事支援はできないが、こうした代理戦争によって実質的に戦火を拡大させていくことへの戸惑いもあった。一刻も早く停戦を実現しなければならぬのは明らかだったが、互いに有利な状況を作ってからでないと人道的な見地だけでは停戦は実現しない。ゼレンスキー大統領はとても意気軒高だし、当初の予想に反してロシア軍の苦戦が伝えられる中、西

側の武器供与はますます増えている。

そして、ロシア軍のキーウ攻略が失敗する一方、戦火は南部のヘルソン、ドンバス、ルガンスクといった地域に移っていった。ロシア軍が去った地域では焼け野原になった街の惨状とともに、ロシア軍の戦車や車両の残骸の映像が流れるようになった。ゼレンスキー大統領は、ほぼ毎日SNSに登場して、ウクライナ軍はどこそこで反撃した、どこそこを奪還したなどと発信。ロシアはロシアで、それとは全く違う内容を発表するのだから、私たちには正確な状況など全く知るすべもない。

ロシア軍が病院を攻撃した、学校が攻撃されて子どもが何人犠牲になったといったウクライナ側の発表は、多分にロシア側の無差別攻撃を世界に印象付けるプロパガンダなので、そのまま受け止めることもできない。実際に国連が推計する犠牲者の数は、ウクライナの発表よりいつも若干少ない。

こうして考えてみると、これだけ情報環境が発達した時代でも、ひとたび戦争になれば現地にいない人間が正しい情報を把握する困難は想像以上だった。ウクライナとロシアの双方が日々情報を発信しても、ほとんどがプロパガンダであり、そのための

フェイクニュースだと見なしていいし、むしろ、そう見なした方が間違わないだろうという気がする。

ブチャの映像から見たこと

では、真実はどこにあるのか。映像や画像は、その一つかもしれない。衛星がウクライナ領内で長時間滞留しているロシア軍の戦車の映像を映し出すことで、私たちはようやくロシア軍の進軍が止まっていることを知ることができる。また、燃料不足や指揮命令系統の混乱などを予測することもできる。ロシア軍兵士の士気の低さも事実かもしれないと理解できる。

衛星画像が真実を映し出した例としては、キーウ近郊のブチャと、その周辺で住民が大量に虐殺された時の事実関係がある。ロシア軍はウクライナ軍がやったのだと主張したが、ロシア軍が撤退する前に住民の遺体が路傍に転がっていたのを衛星が映し出して、ロシア側の主張がうそであることが証明された。このブチャは誠に悲惨な状況で、西側諸国がジェノサイドと見なしたのも無理はないのだが、少し視点をずらせると印象的な事実が浮かび上がる。

まず、街に入ったウクライナ軍が路傍に

たくさん遺体を発見して、ここで何が起きたのかを知るわけだが、普通なら直ちに市民の遺体を回収して埋葬するだろう。しかし、実際にはそうではなかった。あえて遺体をそのまま路傍に残して、全世界にロシア軍の戦争犯罪を知らしめるために、その映像を世界に流した。このとき、これまでずっと大統領府にいたゼレンスキー大統領が地上に姿を見せ、ウクライナの部隊と共にブチャの街に立って、ロシアの残虐行為を激しく非難した。世界は衝撃を受け、ロシアの非人道性に対する怒りと非難が改めて世界を駆け巡った。

戦争報道に対する冷静な眼

つまり、ロシアの戦争犯罪は紛れもない事実ではあった一方、その事実を最大限に利用して西側諸国にロシアの非を訴える大統領のプロパガンダでもあった。これが戦争というものの現実であり、戦争報道の実態だということだ。そうした報道に触れるときは、私たちはよほど冷静でなければならぬということもある。

戦争報道の真実はどこにあるのかということについて、もう一つ取り上げなければならぬのは、現地的一般市民が何を考え、

何を望んでいるかということだ。侵攻前、一般市民が射撃訓練を受ける姿や「祖国を守る」と明るい表情で語る市民の姿が報じられ、私などは何か複雑な思いがしていた。侵攻が始まってからは、列車でわれ先に避難する市民の姿が報道の中心になった。先の見えない絶望と、無事に逃れられたことへの安堵が入り交じった複雑な表情をしていて、戦火に遭ったことのない人間には簡単にこうだと言えないことを、いろいろ痛感させられた。しかも、ウクライナでは祖国防衛のために男子の出国が認められていないという言語に絶する状況もある。リビウなどで妻子との別れを悲しむ男性たちの姿が数多く報じられたが、祖国防衛に駆り出されることについての公然とした反対の声は聞こえて来なかった。

戦時下で働く同調圧力

私などはウクライナの国民感情では祖国防衛は当たり前のことであって、個人の自由より優先されるのが自然なことなのかと、ここでもいくらか違和感を抱きながら受け止めていたが、実はそうでもないということを最初に伝えたのも現地に入ったジャーナリストだった。

つまり、自分が祖国に残るのは、祖国を守るために戦いたいからではなくて、この戦争が終わったときに家族が後ろ指をさされないためだという男性市民の声が伝えられた。ウクライナ社会には戦時下で強い同調圧力が働いていて、決して自由にものが言えるわけではないことが分かって、私などはやっとなに落ちたわけだった。

ロシア兵たちもまた、ウクライナと戦争などしたくないという本音が少なからずあることが報じられるようになった。戦う意義が見付けられずに戦線放棄する兵士が後を絶たないという。ロシア軍の兵士たちは貧しい地域から食べるために志願した若者たちだそう。そう考えると、ロシア兵たちの状況も悲劇的だし、プーチン大統領もゼレンスキー大統領も、そうした若者や市民を駒にして、自分の大義のために戦争しているということになる。

もう一つ、私たち日本人には肌感覚で理解するのが非常に難しいことが一つある。このウクライナで起きている戦争がまさにヨーロッパの戦争であり、加害者も被害者もヨーロッパの人々だという点だ。民族的にはロシアや旧東欧諸国はスラブだが、経済的にも文化的にもヨーロッパと地続きだ

とってよい。つまり、ウクライナの戦争がヨーロッパの戦争である故に、人々はホロコーストをすぐに思い起こすし、市民に犠牲者が出ていることへの拒否感や怒りは、ほとんど肌感覚から来るといってよい。

人道の罪への絶対的なNO

欧米各国で一斉にロシア非難の大合唱になったのは、侵略に対する抗議という以上に、非人道的な無差別攻撃や虐殺に対する絶対的なNOだったのだという気がする。ホロコーストを経験した人々の人道の罪に対するNOというのは、全てに優先する絶対的な規範であって、欧米各国がウクライナ支援を惜しまないのは、代理戦争だからという以上に、ロシアは悪、ウクライナは正義という絶対的な図式が市民にはあるからなのだと思う。

そのため、ロシアの侵攻開始から間もない時期に、早くもプーチン大統領を人道に対する罪で裁くための準備が始まっていたし、国際刑事裁判所への提訴の障害になるものは何もないといわれている。ウクライナで一向に停戦協議が始まらないのは、ロシアによる人道に対する罪を前に、そもそも欧州の人々に妥協する余地がないからだ

ということもいえると思う。ロシアが核兵器の使用をちらつかせる中でも、停戦交渉よりも人道に対する罪を許さない絶対的なNOが優先されるわけである。

正直なところ、ロシアが核兵器を使う可能性がゼロではない以上、停戦に向けた裏口での外交交渉が必要だというのが日本人の感覚だが、ヨーロッパの市民感覚は違う。プーチン大統領のジェノサイドの罪を裁く以外の選択肢はないという欧米各国の後押しもあって、戦争はそう簡単に終わる気配はない。欧米の市民は、核兵器は怖いけれども、ロシアに妥協することになる停戦はあり得ないというアンビバレント（相反性）な状況に耐えているのだと思う。

捉えにくい戦争

言い換えれば従来なら前面に出て来ていたであろう国家が後ろに引いていて、代わりに市民感覚というやつが雲のようにヨーロッパを覆っているのだということもできる。脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）を求める市民の思いが時に抗議デモになるように、仮に国が下手な停戦交渉に出ようものなら抗議デモが起こりかねない。反ロシア、反プーチンの感情がウクライナ

の戦争を支えているのであり、支援疲れや関心が薄れるといった状況がいずれ出て来るにしても、戦争終結への動きはしばらく鈍いままなのではないかと思う。

こう眺めてみると、ロシアが始めたこの戦争は何とも捉えにくい姿をしているというほかはない。その原因は全体として国家の影が薄れていることが大きい。例えば、国家の意思よりもプーチンやゼレンスキーといった英雄的な個人の意思が前面に出ているのが一つの特徴だ。欧米各国で国家よりも先に市民がウクライナ支援で団結したことも同様だし、ロシア軍の人道に対する罪に関心が向かっていることもそうだ。

従来であれば戦争である以上、勝った、負けたが何より重要だったが、ウクライナでは個々の戦況よりも、市民に対する攻撃が行われている国際法違反に世界の視線が向けられているために、報じられる映像も、無残に破壊されたアパートや学校、焼け出された市民、傷付いた子どもたちといった人道的な視点の映像が多くなる。

その結果、正確にはウクライナのどこが破壊されて、どこが奪還されて、どこが戦闘中なのか、私などはいまひとつ捉え切れないうままだし、ロシアの苦戦が伝えられる

が、では反転攻勢に出ているウクライナの優勢はこのまま続くのかと言われたら、それも分からない。また、どこがどうなったら敗北で、どこがどうなったら勝利になるのかも分からない。

プーチンが追い詰められる日

そもそも宣戦布告がなかった戦争だし、仮にどちらかが勝利宣言をしても、相手が認めなければ戦争終結はない。国家が後ろへ引いてしまったこの戦争の最大の難題は、戦争を終わらせる公の報道がなく、戦争を終わらせる者がいないということではないか。そして、戦争がいつまでも終われないまま、追い詰められたプーチンが核攻撃に出る可能性が日に日に高まっているわけだが、私たちはウクライナで核兵器が使われる日が来ることを想像だにしなかった。ロシアがザポリージャ原発を砲撃した時、世界は初めて商業原発への攻撃が核攻撃の代わりになり得るという現実を突き付けられて大慌てになったが、それもこれもロシア政治の専門家や軍事の専門家たちの頭から抜け落ちていたものであって、結果的にメディアが予想することもできないまま、世界は仰天することになった。

思えば今回のウクライナ報道で私たちは、専門家の分析や予想もまた必ずしも正解ばかりではないということを学んだ。世界中のメディアがウクライナに侵攻したロシア軍は、96時間でキーウを陥落させると伝えていたが、結果はキーウ入りすらほぼできなかった。ある専門家は本来であれば侵攻と同時に空港を全部制圧して制空権を奪うところを、どういうわけか中途半端な攻撃に終わったことを挙げていた。

そんな初歩的な失敗をしでかすロシア軍というのが一体どうなっているのか。キツネにつままれたような心地がしたものだ。結局、軍事大国ロシアの実力を世界の専門家たちはずっと見誤っていたということだし、アメリカやイギリスのインテリジェンスの能力や精度にも限界があるということなのだと思う。

多様な情報に触れることの大切さ

私たち一市民はこういう緊迫した状況が報じられるたびに、専門家の研究や分析を頼りにするが、そうだとしても報じられる内容を単純に信じてはならない。そういう見方もあるのだという程度に理解しておくべきだというのは、戦争に限らず、物事の

一般的な受け止め方として大事なスタンスなのだという気がする。

また、報じられるニュースや解説を単純に信じ込まないためには、できるだけ多様なチャンネルの多様な情報に触れなければならぬということもウクライナ報道で強く実感させられた。

というのも、多くの日本人が今では簡便なポータルサイトのウェブニュースで日々のニュースをチェックする。そこにはフィルターバブルが掛かっているから、入手する情報には偏りがある、そこからSNSに入ってしまったら、ますます情報は偏っていくからだ。

それでも一般市民にとって、あくまでニュースはニュースだから、身近に集まって来る情報をあまり考えずに次々に取り込んでいく。しかも、取り込んだ情報を精査することももしない。そうして未整理なまま多種多様な情報を詰め込まれた私たちの頭の中で、この8カ月間のウクライナ情勢はくつきりするどころか、どんどん混沌となっ

ているのが現状ではないだろうか。しかし、私はここであえて「混沌として

執着する理由を私自身は、今もまだよく理解していない。汚職が激しいと言われるウクライナが本当はどういう国家なのかよく分かっていない。単純に歴史的な因縁ではなく、独裁者の野望というのでもなく、NATOの東方拡大路線が原因というわけでもなさそうな、ほとんどの人が正確なところを理解していないところで、ウクライナ侵攻は起こり、ウクライナ軍も当たり前のように応戦して8カ月なわけだ。

日本外交の下手な判断

政治家でも軍人でもない一般市民にとって、21世紀の戦争は、このように捉えどころのない姿をしているし、帝国主義や全体主義の時代のように明確な大義や正義も存在しない。幸いにも日本人の私は一市民として、この間のウクライナ報道から学んだのは、極めて今日的なこの戦争のどこにも崇高な大義はなく、ただの大混乱と、その被害の無残な姿であった。

先ほど欧米の市民にとっては、ロシアという絶対悪と対峙する正義の戦いだと話したが、立ち位置が変われば何が正義かも変わる。ロシアの戦争犯罪は裁かれるべきだが、日本人から見ればロシアは絶対悪では

ない。直接の利害関係がない国と、その市民はむしろロシアに対する報復感情が必要以上に先鋭化するのを抑える役割を果たすべきだ。戦争報道も同様である。

市民に正義があるとしたら、それはまず、できる限り公正で中庸であることだ。幸いにも日本は今回、公正、中庸でいられる立ち位置にいたはずなのに、早々に欧米諸国と歩調を合わせてしまったのは日本外交として、いかにも下手な判断だったと思う。戦争の終結へ持っていく道筋や世界の分断を解消する道筋において、日本の選択肢を狭めてしまったからだ。

シエルターさえない日本

もちろん仮に日本が戦争の当事者になった場合、一人一人の市民が公正、中庸でいるのは大変難しいことだろう。しかし、それでも私たちは、例えば台湾有事が起きる事情をやはり従前に理解できないだろうし、市民はいつでも国家同士の思惑の外に置かれるわけだから、極めて不透明で不可思議な状況になるのはウクライナと全く同じだろうと思う。

アメリカも日本も中国が主張する「一つの中国」を否定はしていない。武力による

統一を認めないと言っているだけだ。となると台湾有事は中国の内戦ということになる。そこにアメリカや日本が手を出す状況をどう捉えたらよいのか。正義は中国にあるのか、武力交渉を許さないと言い続けたアメリカにあるのか。

何が正しいのか分からないままミサイルが飛び交い、自衛隊も応戦するといった状況になったとき、私たち市民はもはや公正も中庸もなく、絶望だけを抱いてラジオやスマホを手にシエルターで息をひそめているほかないということになる。日本には、そのシエルターさえない。政府は敵基地攻撃能力といった勇ましい話の前に、まずはシエルターの準備をしてほしいと思う。

被爆国日本ができること

私たちはウクライナ報道を通じて、戦争ジャーナリズムとの付き合い方の難しさを学んだ。情報を発する側、すなわち政府の側のさまざまな意図やプロパガンダによって、情報にバイアスが掛かっていることに加えて、メディアにも情報統制という形で圧力や制限が加わることがあるからだ。

市民は戦争報道とは基本的にそういうものだと認識した上で、情報に接する必要があるが

あるが、ミサイルが飛んで来る下で、冷静な判断を働かせるのは困難だし、パニックになるかもしれない。それを防ぐためには、日頃から社会や世界の動きに注意深く接するよう心掛ける必要がある。

何が正しいのかを簡単に決めつけないことだ。プーチン大統領はとんでもない独裁者だが、悪魔ではなく人間である。彼を孤独や恐怖に追い詰めているものがあるのだろうと推し量ることが、対話を開く第一歩になるのではないか。情報の入手先を多様化するのには、できる限り間違わずに生き抜くために欠かせない処世術だ。

そうではあるのだが、私たちは絶対に押し通さなければならぬことが人生に一つはある。ロシアによる核攻撃の危険性を排除することだ。ヨーロッパの人々はプーチンと妥協することなどあり得ないと考えるために停戦交渉はできない。そうしてプーチンを追い詰め、核のボタンを押させるのは人類にとってあまりに悲劇だ。

ここは唯一の戦争被爆国である日本が、ロシアとウクライナ双方が受け入れられる妥協案を掲げて、断固停戦の呼び掛けをすべきではないか。核攻撃を回避しなければならぬことは絶対に確かだからである。

新聞人の決断

第2回

幾多の聖域を踏み越えて

西日本新聞「飯塚事件」報道(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



1992年に福岡県の山中で2人の女児が殺害された「飯塚事件」。犯人として逮捕された久間三千年(くま・みちとし)は2006年9月に最高裁で死刑が確定。その後わずか2年で刑が執行された。だが死

後再審の請求審で裁判所は弁護側の請求を退ける一方、立証の柱だったDNA型鑑定(MCT118法)の証拠価値を否定する。そしてこの鑑定を抛り所に「重要参考人浮かぶ」のスクープを放った西日本新聞の傍示文明(かたみ・ふみあき、当時57)は編集局長に就いた2017年夏、煩悶(はんもん)の末にスクープの経緯を含めた事件の検証取材を決断する。

「なんで俺が」

スクープの記事を書いた後輩の宮崎昌治から検証取材の同意を取り付けた編集局長の傍示文明が次に手掛けたのは編集局内

の機運の醸成だった。「自分一人がいくら踊っても局内がしらけていては意味がない」と思ったからだ。

西日本新聞の編集局では折に触れて外部識者呼んで話を聞く勉強会を開いていた。傍示はこれに日本テレビ記者の清水潔を呼んだ。飯塚事件の捜査への疑問を語ってもらうためだった。

清水は冤罪(えんざい)に関する数々のドキュメンタリーを制作し、MCT118法によるDNA型鑑定に疑問を投げ掛けてきた。事件から既に4半世紀。記者やデスクの大半はこの事件を直接知らない。それでもなお事件が終わっていないことを周知する意味もあった。

もう一つの関門は、誰に検証取材を委ねるかだった。先入観を持たずゼロベースで関われる人材がいい。頭に浮かんだのは勉強会に顔を見せていた編集委員の中島邦之

だ。中島は宮崎の3期上。サツ回りの経験はなかったが、90年代後半に企画した長期連載「犯罪被害者の人権を考える」でのしつこい取材が印象に残っていた。

だが中島は「なんで俺がやらんといかんのですか」と抵抗した。「既に死刑執行された事件の真相がそんなに簡単に突き止められるはずがない」とも言った。それを中島の責任感の裏返しだと感じた傍示は諄々(じゆんじゆん)と説得を重ねた。中島は拒みながらも、清水の著作や飯塚事件の資料を読み込んだ。「人海戦術で取材するのが相場だった一課ものを清水さんは一人でやって成果を出していた。すごいなと思った」

異動直後のキャップを召喚

この時期、福岡高裁では再審請求の即時抗告決定が間近に迫っていた。中島は傍示の求めにひとまず応じ、決定を前に事件捜査を洗い直す取材をして数本の記事を書いた。2018年2月に高裁は弁護側の即時抗告を棄却。これでお役御免と思っていた中島に、社会部長の宮崎が「朝日の『プロメテウスの罫』のような長期企画をやりませんか」と持ち掛けてきた。宮崎を触発させたのは中島の取材メモだった。メモに

は、これまで沈黙を守っていた捜査本部幹部の生々しい証言があった。

だが、中島は困惑した。自分がやったのはあくまで高裁決定に向けての取材だ。長期連載となると一から取材し直さなければならぬ。「そんなことは無理」と中島ははねつけた。

数日後、西日本新聞社11階の編集局の脇にある小部屋で傍示、宮崎、中島が向き合った。中島を説得するための会合だった。中島は渋った。傍示もあきらめない。堂々めぐりの中で中島は「中原を付けてくれるのなら」と条件を出した。中島が指名した中原興平はかつて安保政策を考える企画で中島が使った記者だ。だが直前に記者約15人を擁する北九州本社のキャップに異動したばかり。土台無理だろうと踏んでの提案だった。

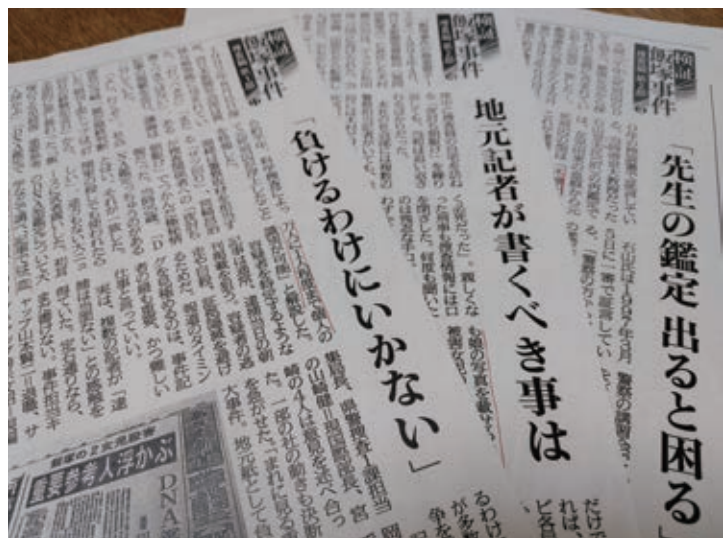
ところが傍示は「中原を戻したら、やるんだな」と言って、すっと立ち上がり部屋を出ていった。人事当局と掛け合うためである。残った宮崎はぼう然とする中島に向かって「よかったですね」と笑い掛けた。この時のことを中島は「人事当局を含めて社内に反発もあったはずだが実行してくれた。傍示さんの本気度を感じた」と振り返る。

自らを書かずによそ様のことは書けない

事件をめぐる中島と中原の検証取材はそこから始まった。目撃証人の話を確認するため転居先を探して山陰地方をめぐり、足利事件の関係者を訪ねて栃木県にも足を延ばした。捜査関係者はむろん法医学者、刑務所の教誨師にまで当たった。途中からは社会部の司法担当若手記者も取材班に加わった。そして92年8月に宮崎、傍示らが放った「重要参考人浮かぶ」の「スクープ」についての社内取材をする日が来た。

対象は宮崎、傍示、当時の社会部長、県警キャップなど、取材する記者よりほとんどが年上だったが、中島は答えを渋った。「取材を拒否した」と記事に書く覚悟だった。「自らの恥部を書かずによそ様のことは書けない」と思ったからだ。

宮崎は誠実に応じた。そして導入されたばかりのDNA型鑑定(MCT118法)が指紋と同等の高い精度があると信じていたと説明し「あの記事は消したい歴史」と苦渋の思いを口にした。現役の社会部長が後輩の取材に自らの苦い過去をさらすことの屈辱は想像に難くない。逡巡の末に「とことんやりましょう」と傍示に告げたこと



西日本新聞の連載企画「検証飯塚事件」

を、宮崎は自分なりに実践していた。

逮捕が固まっていけない段階で「スクープ」を撃ち込んだ背景には当時の県警担当記者たちが抱いた全国紙には負けられないという地元紙としての焦りがあった。中島はその顛末を綴った連載記事の見出しを、そのものずばり「負けるわけにはいかない」とした。

その翌日の連載では、「スクープ」が地域に及ぼした「負」の影響を書き込んだ。

女兒が連れ去られた現場周辺では「犯人は久間のおいちゃんやろ」とうわさされていた。検証記事では「うわさが『事実』として語られ始めたのは事件発生の約半年後。1992年8月16日、西日本新聞の特報『重要参考人浮かぶ』が契機になった」と明記し、自社の「スクープ」が地域社会に深い傷をもたらしたことを臆することなく描き出した。

「恩師」も聖域にあらさず

中島、中原らの取材は2年にわたり、「検証・飯塚事件」の連載は2018年3月から19年6月まで計83回に及んだ。事件を知らない「素人記者」たちの仕事は、警察情報に依拠してきた当時の事件記者のさまざまな盲点をあぶりだした。その白眉はDNA型鑑定にまつわる警察庁の「圧力」を明かした点だろう。

事件発生直後、警察庁科学警察研究所は被害者着衣の血痕と久間のDNA型について「ほぼ一致する」との鑑定を出したが、別途依頼した帝京大法医学教室の結果は「一致せず」だった。その後の捜査本部からの問い合わせで帝京大の結論は「試料が足りなかったため鑑定ができなかった可能

性がある」と変更されていた。

だが裁判に出廷した帝京大教授の石山昱夫（いくお）は「警察庁幹部から『一致せず』のままでは」捜査の妨害になると言われた」と証言していた。「圧力」を掛けてきたのは後の警察庁長官で当時警察庁刑事局長だった国松孝次だった。

取材班の記者は国松に接触しようと試みたがうまくいかない。そこで親交のあった傍示に協力を求めようと考えた。傍示と国松との関係は30年以上になる。傍示が1984年5月、新人記者として大分に赴任した時、大分県警本部長だったのが国松だった。傍示は夜討ち朝駆けを重ね、昵懇になる。離任後も親交は続き、傍示が手掛けた大型企画「犯罪被害者の人権を考える」では、警察庁長官時代に自身が銃撃事件の被害者となった国松が実質的なアドバイザー役となった。傍示が東京の編集長を終えて帰任するときに送別会を開いてくれたのも国松だった。傍示にとって国松は、いわば「恩師」であった。

中島はそんな経緯から、傍示が「自分でやれ」と突き放すだろうと考えていた。深い関係を考えればやむを得ないことだ。ただ担当記者に機会を与えなければと思ひ、

3人で食事の席を設定した。だが傍示から出た言葉は意外なものだった。「手紙を書いて取材の趣旨をしっかりと伝える。住所は俺から聞いたと書け」

「恩師」が疑惑の人として浮上してきたのは傍示にとって皮肉な巡り合わせであった。しかし検証取材は腹をくくって始めた仕事である。「恩師」として聖域ではなかった。

当初、取材を拒否していた国松は「傍示君の頼みなら」と面会に応じたが、圧力を掛けたことは否定した。一方で「事件のことが頭にあるから妥協してくれと言っているように受け止められたかもしれない」「記録もないから飯塚事件の『い』の字も出なかったとは言えない」と証言した。

DNA型鑑定を普及させ、制度として定着させるための予算を獲得しなかった警察庁にとって、他の鑑定と結果を異にした帝京大の鑑定は二重の意味でありがたくない存在だったのだ。取材した中原らはその背景と国松とのやりとりを3回にわたって記事にした。

ひそかな自負

2年の検証取材が事件の構図を大きく変えることは結局なかった。「検証を進める

中で真犯人まで捉えることができた」という傍示の夢想は夢想に終わった。しかし中島や中原らの取材で県警の捜査や裁判の審理には見逃せない矛盾や不合理があったことが浮かび上がった。公権力である警察・検察、それをチェックするはずの司法制度が必ずしも信頼に足るものでないことも明らかになった。

だがもう一つ、彼らが誇るべきは新聞の「聖域」とされた領域にメスを入れたことではなかったか。

「取材の経緯は明らかに出来ません」。これは外部からの問い合わせに対する新聞・通信社の決まり文句である。この国で取材・編集のプロセスはいわば「聖域」なのだ。彼らはそこに風穴を開けた。外部からの圧力ではなく自らの意思で、記者たちが何を考え、なぜ判断を誤ったかを示してみせた。

傍示がひそかに抱く自負がある。「真実を知りたい」という思いを駆動力に、妥協への誘惑を振り切っていくつももの聖域を突破した。そのことについての自負である。

地元紙として負けるわけにはいかないという焦りで放った92年の「重要参考人浮かぶ」の「スクープ」は書くべきでない記事

であった。負い目を抱きながらの4半世紀。取材の前線を離れても事件にこだわりの、そこで得た新しい事実を後輩たちと議論した。それは新聞というメディアの誠実さを示しただけでなく、若い記者たちへの仕事の誇りを植え付ける作業だったのかもしれない。

現在、TVQ九州放送専務に転じた傍示は「私自身は真実にこだわるという歴代の先輩たちがやってきたことを実践しただけ」と多くを語らないが、飯塚事件報道をめぐる彼らの足跡は、新聞という組織メディアの本質がどこにあるかを指し示しているようにみえる。(敬称略)

古野奨学金・同盟学寮のご案内

公益財団法人同盟育成会では、下記の事業を行っています。ご関心のある高校生、大学生および保護者の方は下記までお問い合わせください。

【古野奨学金】

▽奨学金の概要

- ・ジャーナリズム研究、またはジャーナリスト志望の学部3年生、大学院修士課程1年生が対象
- ・返済不要の給付型で、金額は院生が月額6万円、学部生が同4万円。2年間支給
- ・レポート提出や研修会参加の義務がある
- ・毎年、5月中旬に大学事務局経由で応募、審査を経て7月前半に結果発表
- ・新規募集枠は学部生、大学院生とも各20人

【同盟学寮】

▽学寮運営の概要

- ・経済的に苦しい環境にある学生が対象で、全て2人1部屋
- ・男子寮(白山寮)は27室、定員54人。
東京都文京区白山5-15-19
最寄駅の都営三田線白山駅または千石駅から徒歩8分
- ・女子寮(市谷寮)は31室、定員62人。
東京都新宿区市谷仲之町2-29
最寄駅の都営新宿線曙橋駅から徒歩6~7分
- ・募集はエントリー方式で毎年、書類選考を経て12月~1月に選考。2月半ばに結果発表
- ・2年以上在寮することが条件
- ・寮費は朝夕食2食付き(日曜祝日は除く)で月額3万円

公益財団法人 同盟育成会 (福山正喜理事長)

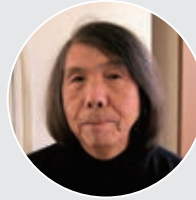
所在地 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

電話 (03) 3593-2055

H P <http://www.doumei-ikuseikai.or.jp>

プレス ウォッチング

2022年は「密」? 新語・流行語で振り返る



ジャーナリスト
小池 新

2022年も残りわずか。今年もいろいろな出来事があった。新語・流行語から、どんな年だったか振り返ってみよう。「現代用語の基礎知識選 ユーキャン新語・流行語大賞」ノミネット語を中心にみる。

「丁寧な説明」でも支持率下落

衝撃の大きさでいえば、国際的にはロシアのウクライナ侵攻が筆頭だが、言葉として出てきたのは、首都キエフをウクライナ語読みに替えた「キーウ」のみ。やはり戦争は流行語にふさわしくないのか。国内では何といっても安倍晋三・元首相銃撃事件

だが、やはり、岸田文雄内閣が法律的な根拠のない「国葬」の呼称を避けて使った「国葬儀」と、旧統一教会信者の子どもたちを表す「宗教2世」だけ。こちらもテーマが深刻で言葉になりづらかったのだろう。

口癖の「丁寧な説明」が候補に入った岸田首相だが、その「国葬儀」の扱いや旧統一教会と自民党議員との関係解明の不徹底、深刻な物価高と「悪い円安」への無策に複数閣僚の辞任ドミノもあり、内閣支持率はますます下落。朝日が11月15日付の世論調査で37%だったうえ、読売36%（7日）、産経・FNN38・6%（15日）と軒並み30%台で内閣発足後最低に落ち込んだ。産経は「下落傾向が止まらず、底なし沼」の様相と表現。政治関連の言葉はほかに、来年発足する「こども家庭庁」しかなく。それも岸田内閣の影の薄さの証明か。候補以外に、首相の「検討する」の繰り返しから「検討使」という陰口も。

多かった野球関連語

逆に候補語で多かったのが野球。メジャーリーグ・大谷翔平選手にまつわる「大谷ルール」や、プロ野球で最年少三冠王に輝いたヤクルト・村上宗隆選手をたたえる

「村神様」、日本ハム絡みでは新庄剛志監督の「BIGBOSS」と「きつねダンス」、完全試合を達成したロッチ・佐々木朗希投手の「令和の怪物」と盛りだくさん。W杯が始まったサッカーはゼロだった。

感染3年目の新型コロナウイルス関連は「オミクロン株」と、マスクが下着のように手放せなくなったことを示す「顔パンツ」。流行に関する言葉は、3次元仮想空間「メタバース」は話題になったが、後は「オーデオブック」「スマホショルダー」「ヤクルト1000」など、物や商品の名前ばかり。それで新語・流行語と呼べるのかどうかは「知らんけど」。日本人向きにアレンジしていない「ガチ中華」も。

社会性を持った言葉では、性的なシーンについて監督と俳優の間を調整する専門職「インティマシー・コーディネーター」がある程度話題になったが、見た目を重視する「ルッキズム」は前からある言葉だし、男性社会を批判的に捉えた「OBN（オールド・ボーイズ・ネットワーク）」は、どこでどれだけ使われたのか、やや疑問。

若者は「密」を求めている？

個人的には、夏の甲子園で東北勢初優勝

を飾った仙台育英の須江航・監督が、コロナ禍に苦しんだ球児たちについて語った「青春って、すごく密なので」に時代的なリアリティーを感じた。今年を漢字1字で表すとすれば「密」なのではないか。元首相銃撃以降、安倍氏をはじめ、自民党政治家と旧統一教会との「密」な関係が問題になり、ロシアのウクライナ侵攻も、ソ連という一つの国だったロシアとウクライナの関係が「密」なのかそうでないのか、両国の認識の差が大きな要因だった。韓国・梨泰院の群衆事故ももちろん「密」の問題。そこから出た「群衆雪崩」は、時期がもう少し早ければ候補に入ったかもしれない。この事故で朝日は11月6日付朝刊社会面で韓国の大学生の話伝えた。梨泰院は「若者にとって『非日常』を味わえる独特の魅力があるという」「『学歴社会や就職難、格差といった難しい問題があるなかで、ハロウィーンの梨泰院はそんなストレスを解放してくれる存在だった』。もっと踏み込めば、「キムタク」が登場した岐阜市の祭りに96万人が応募して話題になったように、韓国でも日本でも、若い世代を中心に「密」を求める心情が水面下で広がっている。長引くコロナ禍で行動を抑え続け

た反動だろう。梨泰院に集まった約10万人の中には、ハロウィーンの雑踏で押し合いへし合いの密状態を楽しみなかった人もいらず。そうした心情を受け止めながら効果的に対応して混乱を避けるべきだった。

アメリカ国民は民主主義を求めている？

去年は多くの新語・流行語を生んだ東京オリンピック。その末路は電通出身の組織委員会元理事による約2億円の収賄だった。特ダネ報道で新聞協会賞を受賞した読売は、捜査終結を報じた11月10日付朝刊1面の社会部長署名記事で「一連の事件で暴かれたのは、行き過ぎた商業主義が生んだ醜い利権の構図と、それを誰も正せなかった自浄能力の欠如だ。このまま2030年冬の札幌大会へと突き進むとすれば、国民の理解は到底得られない」と批判。関係機関による徹底検証を求めた。この犯罪は現在のオリンピックの構造に根差している。

新語・流行語にはならなかったが、最近の話題はアメリカの中間選挙。与党・民主党が下院では共和党に敗れたが、上院では辛うじて多数を保った。争点は11月9日付日経の見出し通り「民主は『中絶』共和『インフレ』」。民主党の人工妊娠中絶の権

利などの主張が若者に支持された。社説などでは民主主義を危ぶむ論調が主流。「瀬戸際の米民主主義」（11月10日付毎日朝刊北米総局長署名）、「深まる民主主義の危機」（同日東京社説）、「民主大国のゆがみ正せ」（11日朝日社説）……。16日に次期大統領選出馬を表明したトランプ前大統領の「非民主主義」への危惧の表れだろう。

私もトランプ氏は支持しないが、もし彼が今も大統領ならどうだっただろうと考える。ロシアのウクライナ侵攻は？ 中国、北朝鮮との関係は？ 事態が現状より不正、不道徳になっていったのは間違いないが、バイデン大統領の「成果」と比較してみる意味はある。私はバイデン氏の「民主主義」をあまり信用しないし、期待もしない。そもそもアメリカ国民はどの程度民主主義を求めているのだろうか。11月3日付朝日朝刊「アメリカ中間選挙2022」は、トランプ政権の国境政策を批判したバイデン政権が逆に入国制限を強化したと指摘。「ヒスパニックの間でも厳しい移民規制を支持する人が増えている」との大学教授の談話を載せた。新聞などがトランプ氏を嫌悪するあまり、バイデン氏の「民主主義」に過大な期待をかけるのは誤りだ。

10月定例講演会

「短命説」を打ち消せるか

岸田政権の課題と展望

佐々木 慎

(時事通信社政治部専任部長)



きょうは2年目に入った岸田文雄政権の課題と展望をお話しし、最後に自民党と公明党の関係、そして野党にも触れたい。

表題を「短命」としたのは、ここへきて内閣支持率の下落に歯止めがからず、岸田内閣は「そんなにもたないのではないか」との懐疑的な見方が強まってきているためだ。2日前の10月24日、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との関係が次々と明るみになった山際大志郎前経済再生担当相が辞任に追い込まれた。いま岸田政権は非常に厳しい状況にある。

7月の参院選を岸田政権は勝利したわけだが、7月10日の投票票日2日前に起きた安倍晋三元首相銃撃事件がその後の政局展開を大きく変えた。時事通信の10月の定期世論調査によると、岸田内閣の支持率は27・4%、不支持率は40・3%。危険水域と言われる支持率3割を切った。

2000年4月発足の森喜朗内閣以降、

小泉純一郎内閣を除く8政権が3割を切つて危険水域入りし、そのうち7政権が政権を立て直せずに退陣した。低迷する岸田内閣の支持率はまだ底を打ったとは言えない。長期政権の後は短命政権が続くと言われる。現に第2次安倍政権の後の菅義偉政権は1年と短命だった。

国葬で拙速判断

岸田内閣の支持率が下落している原因は二つ。その一つが安倍元首相の国葬を決めた岸田首相の拙速な判断だ。国会に諮ることはおろか、野党に相談することもなく、安倍氏の死去から6日後に独断で決めた。法的根拠は内閣府設置法としたが、この法律は内閣府が行う所掌事務を定めたにすぎず、そこに規定されている国の儀式の定義や対象は明示されていない。野党は「国葬が含まれる法的根拠にはならない」と批判した。

岸田氏が国葬実施を判断した決め手は、

安倍氏の背後にいる「保守派」への配慮だ。事件直後に安倍氏の側近が岸田氏に「憲政史上最長政権となった安倍氏にふさわしいお別れの仕方を考えた方がいい。何もやらないと突き上げを食らう」と助言したという。銃撃事件からまだ日も浅く、岸田氏自身も気持ちが高ぶる中、見切り発車で国葬実施を決めたのが実情だ。

野党は岸田内閣がこの1年間、高支持率を維持してきたのは「無策無敵」だからだとやゆしている。確かにこの1年、岸田氏は安全運転優先だったので支持率が急落することはなかった。ここへきて初めて下した国葬実施という政治判断が、皮肉にも裏目に出ってしまったと言える。

旧統一教会との密接な関係

支持率下落の二つ目の理由は、旧統一教会と自民党の密接な関係だ。安倍氏銃撃事件の容疑者の供述をきっかけに、その浅からぬ関係が明らかになった。

自民党の茂木敏充幹事長は7月26日の記者会見で「党としては組織的關係がないことは確認している」と発言。福田達夫総務会長(当時)に至っては同29日の会見で「何が問題か、ぼくはよく分からない」と

言つてのけた。同党が幕引きを急いでいたのは明白で、その後、世論の反発に押されて調査に乗り出したが、「不十分」と指摘され再調査に追い込まれた。

危うい首相答弁

旧統一教会の問題では、宗教法人法に基づく解散命令請求の要件を巡り、岸田氏の予算委員会での答弁が迷走している。これまでは「刑事事件で刑罰を受けた場合」に限っていたのを、「民法の不法行為も含まれる」との見解に変更した。

国政選挙で自民党の一部議員と旧統一教会の友好団体が事実上の政策協定を結んでいた問題も明らかになった。10月20日の参院予算委員会では岸田首相は「実態把握に努める」と答弁したが、24日の衆院予算委員会では「各議員が説明するべきだ」と追加調査に否定的な考えを示し、答弁を後退させた。

ちなみに首相の国会答弁といえは、66年間脈々と受け継がれている首相答弁がある。いわゆる敵基地攻撃能力のことで、「一定条件下では自衛の措置として認められる」という政府見解は1956年当時の鳩山一郎首相の国会答弁を根拠とし、今も

引き継がれている。法解釈を巡る首相の国会答弁は非常に重いものだが、岸田氏は解散命令請求の要件を巡る前日の答弁を1日で180度変えたことになる。

旧統一教会に対する厳しい世論を背景に、野党は「解散命令請求ありき」で臨んでおり、支持率下落に歯止めがかからない岸田氏は冷静な判断ができなくなっているのではないか。

旧統一教会の問題に関しては被害救済法案を巡る与野党の実務者協議も始まった。政府は来年1月召集の通常国会に提出する方針だったが、岸田氏が答弁で「今国会で」と踏み込んだためだ。

24日の衆院予算委員会では野党の質問者に押し切られる形で被害者らと面会することも約束した。野党に詰め寄られると簡単に答弁を変えたり要求をのんだりする首相の答弁が政権の不安材料となっている。

安倍亜流政権か

昨年の岸田政権が発足した当時を振り返りたい。直後の衆院選を乗り切った岸田政権に言われていたのは、翌年つまり今年の参院選までは「仮免許」ということだった。取りまとめが難しい重要案件、例えば

①防衛費増など防衛力強化②子育て予算の財源確保③団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり始める今年度以降、急増が見込まれる給付をどう賄うか―などは全て参院選後に先送りすることになった。参院選までは火種を作らず、安全運転で行こうというわけだ。

就任以来、岸田氏に対する世間の評価は「何となく見た目がソフトで、対応も丁寧」といったものだった。安倍氏は森友・加計学園や桜を見る会の問題で十分な説明責任を果たさなかった。安倍氏を引き継いだ菅首相も説明下手な上、強権的なイメージが強かった。国民は、岸田氏が安倍、菅両氏よりはましだと感じたのだろう。これが最初の1年間の高支持率の要因の一つだった。しかし、ここへきて国葬問題や旧統一教会問題で浮き彫りとなったのは、岸田氏は安倍・菅両政権と何ら変わらないのではということだ。また、人の話を聞き過ぎて自分で決められないのではないかという優柔不断なところが見えてきたこと。話が官僚作文の棒読みで、自分の言葉で語ることが不得手なのではないかということ。こういったマイナスイメージが銃撃事件を境に増してきている。

岸田氏が総裁選に勝利した昨年9月を思い起こしてほしい。自民党の役員任期を「1期1年連続3期まで」とする方針を掲げて、支持された。当時の菅首相を支えていた二階俊博幹事長を事実上更迭するのが狙いだったわけだが、それまでの岸田氏の印象からして「岸田は変わった」と誰もが感じた。

しかし、政権獲得後は逆に、安倍氏への配慮ばかりが目立ち、当初打ち出した金融所得課税強化策、いわゆる「1億円の壁」も、株式市場の不評を買って、すぐに撤回した。「新しい資本主義」という岸田氏の看板政策はアベノミクスの修正も視野に分配政策を重視したものだだったが、先の所信表明演説からは「分配」の2文字が消えてしまった。

最近の岸田氏を見てみると、負のスパイラルに陥っていて、何をやっても裏目裏目となつていくようだ。長男の翔太郎氏を政務の首相秘書官に任命して集中砲火を浴びた。世論は当初、岸田政権に安倍、菅両政権と違うものを求めていたと思う。その期待が裏切られて、「岸田政権は安倍、菅両流政権」と見なされてしまった。

ウクライナ情勢に端を発した物価高や、

岸田氏自身が「国難」と表現したこの状況に、「岸田氏で大丈夫か」という国民の不満や不安が一気に噴き出てきた。岸田氏は昨年の衆院選、そして今夏の参院選で得た「貯金」を、国葬と旧統一教会の問題で全て使い切ってしまったようだ。

野党支持率も低迷

一方、内閣支持率は続落しているが、自民党の支持率はさほど変わっていない。野党第1党の立憲民主党はどうかというと、支持率は上がっていない。

ちなみに2009年に自民党から当時の民主党に政権交代する前、麻生太郎内閣の支持率は10%台まで落ち込んだ。この年8月の総選挙を経て9月に鳩山由紀夫内閣が誕生し、政権交代となるのだが、その前の7月の時点で自民党と民主党の政党支持率が逆転していた。

いま岸田内閣の支持率は下がっているが、政党支持率に変化はない。内閣支持率と与党第1党自民党の支持率を足して、これが5割を割ると政権が倒れるという「青木の法則」がある。時事通信の調査ではまだ5割台を維持しているし、他社の調査でもまだ余裕がある。

衆院議員の任期はあと3年。国政選挙は当面先と見られており、「岸田降ろし」の動きはまだ見えない。「ポスト岸田」に衆目が一致する有力候補がいなくても党内政局に発展しない理由の一つだ。

安倍氏喪失で政権運営に狂い

岸田氏が判断を間違えたり、ぶれたりしているのはなぜか。安倍氏が存命でいることを前提にすると、岸田氏は参院選に勝った後、安倍氏やその背後の保守派を牽制しつつ、人事・政策両面で徐々に独自色を打ち出していこうと考えていた。

例えば人事面。現在の主流派は昨年の総裁選で最終的に岸田氏を支持した各派による体制だが、参院選後は非主流派からも起用して体制をより強固にしようと考えていた。

実際8月の人事で非主流派から森山派領袖の森山裕前国対委員長を党4役の一角である選対委員長として迎えた。政策面でもアベノミクス修正など徐々に「安倍離れ」を図ろうとしていたのではないか。そうした矢先の安倍氏銃撃事件。これで狂ってしまった。

かつて風見鶏とか「角影内閣」とやゆさ

れた中曽根康弘首相は田中角栄氏が脳梗塞で倒れて政治的影響力を失うと急速に党内掌握力を高めていった。岸田氏も安倍氏が不幸な事件でこの世を去り、結果的に政権運営の自由度が増すのではないかと、この見方が当初あったが、実際はそうなのではない。

安倍氏と岸田氏の関係だが、7年8カ月の長期政権を担ってきた安倍氏は岸田氏にとって非常に大きな存在で、「壁」であり、「小姑」みたいなものだった。同時に、保守派をまとめてくれる頼もしい存在でもあり、当選同期の友人でもあった。

7月8日の撃事件当日、参院選の遊説先から官邸に戻ってきた岸田氏は記者団の取材に応じ、目に涙を浮かべながら受け答えしている様子を覚えている人も多いと思う。洋の東西を問わず、政治家というのは権力闘争のためには血も涙もない冷徹な生き物だというイメージを私も抱いているが、あのとときの岸田氏の表情をテレビの画面越しに眺めていると、トップリーダーらしからぬ、人間らしい、ウエットでナイーブな一面を見たような気がした。岸田氏が安倍氏を突然失ったことに対する感情は「悲しみ」から次第に「戸惑い」「迷い」に

変わっていった。これが今の岸田政権の苦境につながっている。

本来なら、参院選に勝って、内閣改造・自民党役員人事を行い、速やかに臨時国会を召集すべきだった。だが、銃撃事件により安倍派後継問題やそれが党内のバランス・オブ・パワーにどう影響を及ぼすか、少し様子を見ないと前に進めないと考えたのではないか。

官邸チーム・党執行部の劣化

この間、首相官邸の岸田チームや、国会対策を仕切る自民党国会対策委員会は何をしていたのか。事件で想定した日程に狂いが生じたとはいえ、基本はウクライナ危機による資源高、物価高に迅速に対応することが喫緊の課題のはずだ。

秋の臨時国会に2022年度第2次補正予算案を提出することは、参院選前から織り込み済みだったわけで、8月の内閣改造が終われば直ちに2次補正を編成し、9月に臨時国会を召集し、10月には2次補正の審議に入ってもよかったはずだが、1カ月遅れている。

岸田氏が2次補正を念頭に置いた総合経済対策策定を正式に指示したのは9月30日

だった。松野博一官房長官はその日の記者会見で、「10月末に総合経済対策を取りまとめ、補正予算を編成し、国会に提出したい」と正式表明したが、明らかにスピード感に欠けている。

自民党内からは「松野長官をはじめ、しかるべきポストの人たちが役割を果たしていない」との声も聞こえてくる。官邸で核となるのは官房長官で、その下で与党との連絡・調整に当たるのが政務の本原誠二官房副長官だ。この2人の動きがどうも鈍い。連携も良くないと言われている。

官房長官というのは内閣の大番頭とか首相の女房役と言われ、総理総裁派閥から起用するのが通例だが、最大派閥の安倍派から起用せざるを得なかったところに問題がある。

松野氏は非常に真面目で有能だと思いが、第2次安倍政権の官房長官だった菅氏のような胆力や腕力はない。木原副長官も岸田氏から非常に頼りにされている最側近だが経験不足は否めない。さらに、小泉政権時の飯島勲氏、第2次安倍政権時の今井尚哉氏のようなやり手政務秘書官の不在が、政権の迷走に拍車を掛けている。

問題は自民党側にもある。今開かれてい

る臨時国会で、各党代表質問が終わってから予算委員会が開かれるまで約1週間、国会が「開店休業」となった。財務相の外国出張日程を官邸と党側が情報共有していなかったことが理由で、双方の連携不足が指摘された。通常なら木原氏と自民党の高木毅国対委員長が常日ごろ連絡を取り合い、調整していかなければならないのだが、このラインがうまく機能していないようだ。

高木氏の調整能力を疑問視する声は多い。ならば国会対策全般を統括する茂木敏充幹事長は一体何をしていたのかという声も耳にする。

統一地方選が焦点

支持率低迷。官邸と党の連携不足。では岸田氏はどうすればいいか。まずはこの臨時国会を乗り切ることだ。2次補正を仕上げ、小選挙区定数を「10増10減」する公職選挙法を成立させる。さらに2023年度予算編成の過程で焦点となる防衛力強化を巡る議論を首相のリーダーシップの下で取りまとめることが重要だ。

仮に臨時国会を乗り切ったとして、来春には統一地方選がある。岸田自民党としては、それまでに支持率を回復させられるか

が焦点で、道府県議会選挙で過半数を維持することが至上命令となる。「岸田氏のせいで統一選に負けた」とならなければ、次の段階へ進むことができる。

統一地方選を巡っては、旧統一教会とかかわりがあった地方議員の公認・推薦が自民党にとって悩みの種だ。地方議員についても「過去は問わないが、今後は関係を断つこと」が基本となる。

国会議員より地方議員の方が教団と関係が深いとされる。既に関連団体の代表などを務めていることが明らかになっている人は、その職を辞すことが公認・推薦の条件となるだろう。

広島サミットが花道か

仮に岸田氏が統一地方選も乗り切ったとしよう。その直後の来年5月に岸田氏の地元広島で主要7カ国首脳会議（G7サミット）が開催される。岸田氏としては、ライフワークとする核廃絶、核軍縮を被爆地広島から発信し、サミットを成功裏に終えたところだ。

衆院も参院も国政選挙が2025年まで向こう3年間は無い。もちろん衆院は解散なしが前提だ。そこでよく言われるのが

「黄金の3年」。ただ、永田町界限では岸田政権発足当初から「最初から無いに等しい」とされてきた。

第2次安倍政権の安倍氏は12年末に政権復帰して、翌13年夏に参院選に勝利した。この段階で16年まで国政選挙がない「黄金の3年」を手に入れたわけだが、安倍氏は翌14年に何のためらいもなく衆院を解散した。

岸田氏にも同じことが言える。任期満了を待たず、広島サミットから来年暮れまでに衆院を解散し勝利すれば、24年9月に任期満了を迎える自民党総裁選を無風で再選される可能性が高まる。ただ、これはあくまで現状想定される超楽観シナリオだ。

一方、自民党や自民系党派が多数を占めている地方議会選挙で不振に終われば、岸田自民党には大打撃となる。「岸田氏で国政選挙は戦えない」との声が強まると、首相といえども伝家の宝刀を抜くのは難しくなる。去年の菅氏がよい例だ。

岸田氏本人が政権を放り出さない限り、党総裁としての任期は24年9月までである。その場合、有権者から見放された「低空飛行内閣」が続くかもしれない。

衆院議員の任期満了まであと1年となる24年の総裁選前に「岸田降ろし」となるの

か、それとも来年の広島サミットを機に退陣する「サミット花道」となるのか、岸田氏には厳しい局面が続くだろう。

安倍氏の呪縛から逃れる術

いろいろ述べてきたが、岸田氏がこの厳しい局面を乗り切るには「安倍氏の呪縛」から解き放たれることだと思う。これは口で言うのは簡単だが、なかなか難しい。

憲法改正、防衛力強化、異次元の金融緩和に象徴されるアベノミクスなど、安倍氏は多くの宿題を残したまま逝ってしまった。どれも難題で政権の体力が落ちてきている今の岸田政権ではなおさらだ。

憲法改正のような大事業に真剣に取り組む余裕は今の岸田政権にはない。防衛力強化は厳しさを増す東アジアの安全保障環境を考えれば、ある程度コンセンサスは得られるのではないか。問題はアベノミクスだ。

大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」で低迷する日本経済を成長軌道に乗せることができたのか。あれから10年が経過した。

岸田氏が会長を務める宏池会の先達大平正芳氏は1978年12月の首相就任記者会見で「政治が甘い幻想を国民にまき散らす

ことを慎まなければならない。同時に、過大な期待を政治に持っていたかたかないように、両方に理解ある実のある政治をしたい」と述べた。この言葉が意味するのは「バラ色の政策を売るのではなくて、国民に正直に本当のことを言う、国民に過度な期待を抱かせてはいけない」というところにあると思う。岸田氏に求められるのは、本当のことを正直に国民に語りかけることだ。

公明党とのパイプ不在

次に自民党と公明党の関係について述べたい。1999年に公明党が連立に参加してから20年以上が経過した。この間、自民党と公明党・創価学会の間にはさまざまなパイプができた。

古くは自民党の野中広務氏、古賀誠氏と学会の秋谷栄之助会長（当時）。自民党の大島理森氏と公明党の漆原良夫氏の国対委員長コンビ。菅前首相も創価学会と独自のパイプを持っている。

「2幹2国」と言われ毎週定期的に両党の幹事長、国対委員長が食事をしながら会談してきたが、今は形式的な会合にとどまっているようだ。岸田政権では首相の岸田氏、茂木幹事長ともに公明党・創価学会と

の関係は薄く、先の参院選での選挙協力でぎくしゃくしたのは記憶に新しい。茂木氏は合理的で非常に頭の切れる人だと言われているが、「生産性のない会合はしなくていい」ということらしい。自民党内には、公明党と話をできる人が幹事長に就かなければいけないと指摘する向きもある。自公間のパイプの細さは岸田政権にとって弱点となっている。

連合が左右する野党共闘

最後に野党にも触れたい。立憲民主党は野党第1党とはいえ衆院で100人にも満たない小さな勢力だ。政権交代を目指すには他の野党との共闘が不可欠だと思う。この臨時国会で立民と日本維新の会が国会対応で協力している。例えば旧統一教会問題を巡る被害救済法案などがそうだ。

維新は来春の統一地方選で、足場の関西以外にも含め600議席獲得の目標を掲げている。維新は前代表の松井一郎大阪市長が安倍氏や菅氏と定期的に会合を持つなど関係を保っていたが、岸田氏とのパイプはない。統一地方選に向け、世論の批判にさらされている岸田政権とは対決姿勢で臨んだ方が得策との計算が働いているのだろう。

立民は参院選後の執行部人事でベテランを起用した。岡田克也幹事長、安住淳国対委員長ら民主党政権で中枢にいた面々だ。国会対策では「安住効果」が出ている。

野党は「批判してなんぼ」と言われるが、いまだに「安倍・菅政権はけしからん」と過去のことを批判ばかりしていてもしょうがない。立民が政権交代を目指すのなら立民の国家像を示さなければいけない。安全保障から社会保障に至るまでのビジョンを示した上で、国会論戦に臨めばいいのだが、それが見えない。

同時に立民は連合との関係を整理する必要がある。立民は兄弟政党の国民民主党と分かれているが、党の路線闘争の背後にはいつも連合があり、官公労主体の旧総評系と民間労組中心の旧同盟系、これがいつも足の引つ張り合いをしている。憲法や原発政策でも大きな違いがあり、そこを克服していかなければいけない。

立民、国民民主党の支持母体として連合の力はいまだに大きいと言えるが、連合は政党を見下しているのではないかと思わせることもある。歴代連合会長の言動を観察していると、政党に対する尊大な態度が見受けられる。

厚生労働省の調査によると、労働組合全体の推定組織率は、非自民細川護熙連立政権が発足した1993年が24・2%。鳩山民主党政権が成立した2009年は18・5%。21年は16・9%で、先細り傾向に歯止めが利いていない。

近年は3人に1人が非正規雇用とされ、賃金や処遇が労働運動の主要なテーマになる中、労働者が連合に期待しているとは言い難い。

3年前に連合が組合員を対象に行ったアンケート調査では、旧立民、旧国民民主党を合わせた支持が34・9%あったのだが、それに次ぐのが自民党の20・8%だった。

連合会長の任期は2年だ。歴代会長はおおむね2期以上務めている。現会長の芳野友子氏は来年9月に1期目の任期を終えるが、共産党との共闘を全否定し、自民党には接近する「芳野路線」がどう総括されるか。立民内には「芳野氏ではだめだとの声も出てくる」と予測する向きもある。来秋に向け連合の体制がどうなるかということも注目していきたい。

自らの言葉で語れ

昨日（10月25日）の衆院本会議で安倍元

首相の追悼演説があった。演説したのは立民の野田佳彦元首相。旧統一教会を巡る問題で、野党が攻勢を強める中での演説となった。その内容はなかなか聞かせるものがあった。

野田氏は安倍氏のことを「仇かたきのような政敵」と評しつつ、「再戦を挑むべき相手は、もうこの議場には現れない」と安倍氏のことを悼み、与野党から拍手喝采を浴びた。言葉の力は強いと改めて思った。安倍氏と野田氏といえば、10年前の党首討論で、当時の野田首相が解散を宣言して安倍氏とやり合ったあの激論を思い起こす人も多いだろう。

野田氏は追悼演説でもその場面を取り上げて、「互いの持てるものすべてを賭けた、火花を散らす真剣勝負であった」と回想していた。

ならば岸田氏も、1年以上行われていない党首討論の開催を与党から提案し、現下の情勢についてはもちろん、旧統一教会問題などで、自分の言葉を武器に野党党首と渡り合ってみてはどうか。こう提案して、私の話を終わりにしたい。

（本稿は10月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

●特派員リレー報告 (132)

脱過激化と「ゆるし」の土壌

バリ島爆弾テロから20年

共同通信社ジャカルタ支局長

山崎 唯



日本人夫妻を含む202人が死亡した2002年のインドネシア・バリ島爆弾テロから10月で、20年を迎えた。節目を控えた8月17日の独立記念日、テロに絡み興味深いことが二つ起きていた。爆弾を製造し服役中のウマル・パテク受刑者が恩赦を受け、刑期上出所が可能になったこと。そして実行犯らが所属したイスラム過激派組織ジェマ・イスラミア（J.I.）の精神的指導者とされ、昨年出所したアブ・バカル・バシル師（84）による独立記念式典への初参加だ。

式典は、バシル師らが創設したイスラム寄宿学校で独自に開かれ、イスラム法統治による国家の樹立を目指していたはずのバシル師が、民主主義を推進する現政権を受け入れたかのように映った。しかし、インターネット上ではその後、バシル師が政府批判を展開する真偽不明の動画も拡散、話題を呼んだ。その後、同校でバシル師に直

接取材し真意を確かめることができたので、学校の現在の様子を含めて紹介したい。

出所保留

インドネシアでは独立記念日に、模範囚への恩赦が施される。バシル師もテロ謀議の罪（のちに再審無罪）で服役中だった05



バリ島の慰霊碑前で追悼する人々（2022年10月12日、筆者撮影）

年に、恩赦で2年6カ月の刑期が4カ月半短縮された。テロで国別最多の88人の死者が出たオーストラリアでは、恩赦に対する遺族の反発が激しく、当時のハワード首相は「すべてのオーストラリア人が憤慨している。これは侮辱だ」と激しく非難した。

しかし、今夏、恩赦が話題になったパテク受刑者は少し事情が異なる。公判で「自分のしたことを後悔している」と被害者らに謝罪。反テロ法違反などの罪で禁錮20年の判決を受けたが、服役中からテロ根絶運動に協力し、一時的に刑務所を出ることを許され、講演に登壇したこともある。地元紙によると警備も薄く、聴講者らと握手を交わしていた。20年には、非政府組織（NGO）とのインタビューで「今は償いの時代」と心情を吐露。国家警察は改心したテロリストとして受け止めており、推進中の「脱過激化プログラム」とともに国内外にアピールしている。地元紙は転身したスターとも報じた。

ただ、J.I.の元幹部であることも事実だ。テロ発生後、米国務省が身柄拘束につながる情報を求めて出した懸賞金は、100万ドル（約1億5千万円）。オーストラリアは今回も強く恩赦に反発し、アルバニー

ジー首相が、豪メディアのインタビューで「禍根を残す。彼が行ったのはテロ行為だ」と糾弾している。

独立記念日の恩赦は、ヤソンナ法務・人権相が発表した。パテク受刑者に関して、国家テロ対策庁が出所許可も発出。8月下旬には「あと1、2日後で出所する」との情報流れ、パテク受刑者がいる東ジャワ州の州都スラバヤ近郊にある刑務所前には連日、豪メディアを中心に出所後のコメント取材を狙う報道陣が詰めかけた。しかし、結果的に2カ月半を経ても保留のままで。

背景には外交上の配慮がある。テロは、外国人をターゲットにバリ島南部クタビーチ近くのディスコ「サリ・クラブ」で発生しており、インドネシア人も38人が犠牲となったが、外国人犠牲者の多くはオーストラリアを筆頭に、英国、米国、ドイツなどに集中。出所すれば欧米豪からの批判は必至だ。G20サミット議長国を務める今年の状態を踏まえ、サミット前の火種を避けるため保留されたとみられている。

テロリスト養成所

バシル師の取材は、ジャワ島中部ソロ近

郊のイスラム寄宿学校「アルムクミン（忠実な信者）」で行った。

テロ犯の多くが同校で原理主義思想を学んでおり、かつては「テロリスト養成所」ともいわれたが、出会った生徒たちに将来の夢を聞くと「教師」や「科学者」など日本の学校と変わらない。男女は別々に教えられ、男子学生が集団でランニングに励む姿も見られた。グループマップ上では約250件の口コミが寄せられており、5段階中4・6と高評価。校内を訪れていた複数の保護者は学校を選んだ理由について「規律があり、教育の質が良い」と口をそろえた。



イスラム寄宿学校「アルムクミン」
(2022年9月13日、筆者撮影)

中には「メディアの報道により、昔はこの学校を嫌っていた」と話す女性も。考えを変えた経緯を尋ねると、息子を在学させている友人

から「態度が良くなった」と聞きつけ、自分も3年前に息子を同校に入れたという。

女性は過去に卒業生がテロリスト化したことは認めつつも「より多くの良い卒業生がいる」と説明した。バシル師については「優しく、忍耐強い。深く尊敬している」と語り、学校に関する報道内容は「現実と違う」と穏やかな口調で批判した。ただ、バシル師が説くイスラム法統治による国を求めているかとの問いには「皆にとって良い環境に合わせる。しかし個人的には反対」と否定的だった。

不満にじむ式典開催

取材中のバシル師は、終始穏やかな雰囲気だった。声を荒らげるような場面もなく、諭すような口調だ。私の髪を覆う黒いヒジャブが、不慣れな装着方法によりずれてしまっても、眉をひそめるような瞬間はなかった。受刑中に脚が衰え、歩行時にはつえを要し息子がそばで見守る。遠距離移動の際は、車いすを利用してという。

取材は独立記念式典で掲揚された国旗が置いてある部屋でも行われた。式典開催の経緯を尋ねると、意外な答えが返ってきた。

寄宿学校内で開いたものの、主催は学校

ではなく、あくまで卒業生によるものだと
いうのだ。今年4月、学校が設立50周年を
迎えたため卒業生が大臣を呼んで祝おうと
計画。大臣が学校での独立記念式典開催を
求め、開催はイスラム教に反せず、との結
論に達して許可したという。

国旗掲揚式典についても「敬意を示した
い」との趣旨で了承したと説明した。この
「大臣」は、式典に出席したムハジド調整
相を指すとみられるが、バシル師は「誰だ
ったかも覚えていない」とうそぶいてい
る。また、今後学校が主催することはない
とも強く繰り返し返した。直接的な批判を避け
つつも、開催に不満を抱いていたことは明
らかだった。

ただ、各宗教の共存を定め、国是をなす
建国5原則「パンチャシラ」については、
反対していたこれまでの考えを改め「尊重
するように変わった」と説明した。受刑中
のテロリスト達が任意で受ける脱過激化プ
ログラムでは、この「パンチャシラの尊
重」が求められる。出所条件としてバシル
師にも課せられていたのではないかと疑っ
たが、本人は「無条件での出所だ」と否定
した。

一方、イスラム法統治による国家の樹立

を目指す考えに揺るぎはない。バシル師が
注目するのはイスラム主義組織タリバンが
復権したアフガニスタンだ。今後、完全な
形でイスラム法統治による国家がアフガン
で誕生した暁には、イスラム教徒はアフガ
ンへ移住しなければいけないと強調した。
そして、ゆくゆくはインドネシアの移行を
タリバンが支えることを期待しているとも
述べた。

昨年1月の出所以降、インドネシアのジ
ョコ大統領には、2度手紙を出したとい
う。いずれもイスラム法による統治を提案
する内容で、今後も書き続けると意欲的だ
った。そして取材の最後には「イスラム教
に改宗しないか？」と勧誘を忘れなかった。

ゆるし

爆破テロから20年を迎えた10月12日、バ
リ島の慰霊碑前で地元自治体が開催した追
悼式典を取材して驚いたのは、「ゆるし」
がテーマになっていたことだ。日本ではま
ずあり得ない。しかし、インドネシアでは
国家テロ対策庁などの呼び掛けで、200
2年の爆弾テロに限らず、被害者は元テロ
リストたちとの交流会に参加してきてい
る。対策庁のボーイ長官が挙げた一例による

と、一度の交流会で元テロリスト20人、生
存者60人が集まり、ともにダンスを踊るな
どの娯楽を楽しんでおり、こうした取り組
みも脱過激化プログラムの一環という。公
開されている交流会の動画を見ると、参加
者から笑みがこぼれており、確かに国内で
は「ゆるし」の土壌があるように思える。

パテク受刑者も今夏、テロで夫を亡くし
た女性と刑務所で面会した。女性による
と、駆け寄ってきたパテク受刑者はインド
ネシアで深い謝罪を示す行動を取ったとい
う。足へのキスだ。女性は、面会の最後に
パテク受刑者の手に触れ「許します」と伝
えた。

こうした交流の参加者はインドネシアの
遺族や生存者が中心で、日本の遺族は招か
れておらず、外国人遺族らとの受け止め方
の差は激しいように思える。式典当日、慰
霊碑を訪れたオーストラリア人遺族からは
「20年たっても、許すものか」と強い反発
が返ってきた。

J1はテロ後の一掃作戦で多くが逮捕さ
れ、弱体化されたといわれてきた。その集
団が今後数年のうちに刑期を終え、出所す
るとみられている。脱過激化プログラムの
成否が分かるのはこれからだ。

海・外・情・報

中国

ゼロコロナ政策の波紋
相次ぐ北海道文教大学国際学部
准教授ろ 静
魯 チェン
ル-チェン

10月29日夜、韓国ソウル特別市の繁華街・梨泰院^{イテウォン}で156人が亡くなる雑踏事故が発生した。中国メディアも連日この事故を報道していたが、SNSでのユーザーたちの投稿をみると、犠牲者を哀悼するほかに「新型コロナウイルスが怖くないの」「躺平^〱（寝そべり、ここでは防疫措置を完全に放棄の意）のせいだ」など、新型コロナウイルスの感染対策をめぐる内容も目立っている。

中国政府はコロナ対策で「動態清零^〱（ダイナミックにゼロ化する）政策に固執している。一部の国民が不満を募らせてい

る一方、多くの国民は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）や海外諸国の対策に関する知識と情報を十分に把握していないため、「ゼロコロナ政策」を擁護しているのが現状である。10月末、河南省鄭州市の富士康科技集団（フォックスコン・テクノロジィ・グループ、以下富士康）で起きた従業員らの集団脱出事件はこの問題を浮き彫りにした。

鄭州市航空港区に位置する富士康の工場は、同社が中国に持つ最大の生産拠点であり、数十万人の従業員が働いている。10月26日に、富士康の施設内に2万人以上の感染者が出たという情報がSNSで拡散し始めた。富士康はこれを否定したが、後に従業員から工場内のずさんな管理や食料と医療品不足を訴える動画と写真が多数投稿された。さらに28日から29日にかけて、「抖音（TikTokの中国国内版）」などの動画投稿アプリでは従業員らが工場から脱出し、徒歩で帰省する様子を捉えた動画が拡散された。他のSNSにも同様の雰囲気も広がり、富士康と鄭州市政府の対応への非難が殺到し、炎上した。

こうした事態を受け、30日に鄭州市党委宣传部はWeChat（中国版LINE）

やWeibo（中国版ツイッター）などの公式アカウントで「富士康の工場内の感染者には重症者がいない」「感染状況は全体的にコントロールできる」と述べ、「富士康の従業員が帰省するための移動を支援し、工場に残る従業員の健康と生活を全力でサポートする」と表明した。富士康側も社内アプリで当局と協力し帰省者のためにバスを手配することを従業員に伝えた。さらに11月1日に、従業員らの賃金を引き上げる方針も示した。

一連の対応はさらなる混乱を防げた。だが事件に至った原因の究明は回避されたまま。脱出した従業員らの投稿には「発熱を訴えてもPCR検査もやってくれない」「重症化して死ぬかもしれない」「200以上の後遺症が待っている」などの内容であふれている。都市封鎖による隔離生活の長期化と生活環境の悪化に対する不安は、新型コロナ自体への恐怖とも深く関わっている。そして、「海外のような躺平^〱政策に転換し、防疫を諦めようとしている、我々はその実験台とされている」というデマも幅を利かせている。冒頭で紹介した梨泰院の雑踏事故に対するネットユーザーの反応からも分かるが、中国のネット世論に

においては、海外諸国は新型コロナの予防・抑制を完全に放棄したという印象が根付いている。

10月31日に鄭州市衛生健康委員会はWeChat公式アカウントで「新型コロナは怖くない、感染防止と治療ができる、鄭州の専門家による解説」という記事を発表し、「新型コロナは治せる病気であり、過度に慌てる必要はない」と説明した。この説明はこれまで新型コロナウィルス感染症と後遺症のリスクや厳しい防疫措置の必要性を強調してきた中国政府の立場と齟齬が生じたため、政府の「ゼロコロナ政策」を支持し、コロナを警戒してきた国民から「信じ難い」と驚きや困惑の声が多数寄せられた。国民の反応には、当局の宣伝戦略が効いている理由もあるが、メディアが正確かつ十分な情報を国民に伝えていないことも推察できる。

本誌11月号の本欄にあったが、最近のメディアは政府発表に頼りがちで、独自取材を怠る問題が懸念されている。11月11日に昆明医科大学公共管理専攻の何国忠研究員は自身の「今日頭条」（ニュースおよび情報コンテンツプラットフォーム）のアカウントで記事を投稿（翌日に削除された）

し、中国での伝染病の予防・抑制措置と政策の発表において①新造語で上層部と市民をだます②他国の死亡者数などのデータを恣意的に扱うことによって市民を脅かす③スローガンや非科学的な用語を使うなどの問題が存在していると指摘した。問題のあるデータや専門用語をメディア側が慎重に判別したり、分析しないまま引用することは、国民の誤解や困惑を招きかねない。

「ゼロコロナ」政策の下で、中国各地で過度な防疫措置による不祥事が相次いで発生し、今年だけでも、陝西省西安市で妊婦が陰性証明書を提示できないことで診察を拒まれ流産した事件（1月）、貴州省安顺市で感染者や濃厚接触者ら47人を乗せたバスが隔離施設に向かう途中で横転し、27人が死亡した事件（9月）、甘粛省蘭州市で一酸化炭素中毒になった男児がPCR検査を受けていないなどを理由に病院への搬送が止められ、死亡した事件（11月）などが挙げられる。

前述の富士康の例と同様、いずれの事件も、まず当事者による投稿がSNSで拡散され、そして個人メディアが記事に取り上げ、関係者のネットが炎上、最後に政府当局が公式アカウントで経緯を釈明して主流

メディアが一斉に報道する。このサイクルを繰り返してきた。

11月11日、中国国務院共同予防抑制メカニズムは新型コロナウィルスの感染予防・抑制措置に関する新たな政策を発表し、隔離期間の短縮やPCR検査の対象者範囲の見直しなど対策を一部緩和した。しかし、そもそも中国各地の防疫措置および実施基準にばらつきが大きい。

実際、政策発表後、感染者が出た一部の都市は依然として市民全員のPCR検査を要求している。しかし、メディアは政府発表を伝えただけで、新政策の各地での実施状況や、一部の都市が行き過ぎた対策をとる原因など、本質的な課題に取り組んでいない。

メディアが政府発表に頼りがちの背景には、習近平政権によるメディアへの統制強化が挙げられる。中国当局はメディアへの統制を揺るぎなく堅持し、まれに寛容的な姿勢を示すこともあるが、統治への弊害が懸念されると、一層厳格な追い規制を打ち出すことをいとわない。中国メディアは政府当局の許容範囲を探りつつ、積極的な報道活動を行ってきた。しかしこのような「専門性」も失いつつある。

海・外・情・報

米国

予想外の米中間選挙結果



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

民主党側に「神風」

米中間選挙の投票が11月8日、実施された。大統領選挙の年に4年に一度行われる「総選挙」。バイデン大統領と民主党が上下院の過半数を失う「赤い波」（赤は共和党の党色）が起きると予想されていた。しかし、民主党は予想外に健闘し、上院の過半数を維持。メディアや世論調査機関が、有権者の本音を予測しきれなかったことが浮き彫りになった。「メディアの敗北」は、なぜ起きたのか探ってみる。

本稿を執筆時点の10月16日（米東部時

間）で、激戦区でいまだに集票が進んでいる接戦だ。最も注目された上院は、民主党50議席、共和党49議席を獲得。採決の際、上院議長であるカマラ・ハリス副大統領の票を含めて民主党は51票を獲得することになり、過半数を確保する。下院は、民主党が209議席に対し、共和党が217議席とリードしている（16日現在、AP通信による）。

下院は恐らく、共和党が過半数の218議席を達成するが、これは「辛勝」といったところだ。なぜなら、過去の中間選挙で与党が下院議席を増やしたのは2回だけで、オバマ元大統領は中間選挙で63議席も減らしている。つまり、今回は「赤い波」ならず、民主党側に「神風」が吹いて、議席を大幅に減らす結果とはならなかった。

世論調査に頼ったメディア

投票日の翌9日、CNNはウェブサイトに「分析・なぜ、報道機関は『赤い波』という間違った物語を得たのか」という記事を掲載した。投票日まで、特に保守系メディアを中心に米報道機関は共和党の優勢を予想していた。しかし、それは「さざ波に終わった」とCNNは指摘する。

その理由として第1に、メディアが世論調査機関に頼り切っていることが挙げられる。国土が広いことも要因だが、集計に時間がかかり、結果が出た時には実態よりも古い数字となって表れる可能性がある。これは、「投票日直前に得るデータが古くなっている」と米紙ニューヨーク・タイムズも指摘していた。

若い世代には、人工妊娠中絶権が争点

第2に、大統領選挙よりも注目度が下がる中間選挙に対する固定観念があったとする。前述したように、下院では与党が大幅に議席を減らすと見込みがちだ。また、選挙の最大の争点として「経済」が一般的とされ、ニューヨーク・タイムズなどの調査でも「経済・インフレ」がトップとなった。

しかし、民主党側は、トランプ前大統領の息がかかった極右的候補者が多かったことから、今回の選挙を「民主主義を守る戦い」と位置付けた。さらに、Z世代（20代半ば以下）やミレニアル（21世紀に成人になった世代）など多くの若い有権者は、今年6月に連邦最高裁の判断で奪われた人工妊娠中絶の権利を最大の争点と捉えていた。激戦州において、若い人や人種的マイノ

リティーが予想以上に投票所に向かった背景だ。メディアはこれを読みきれていなかった。

第3に、CNNはシンクタンク、アメリカン・エンタープライズ研究所のノーマン・オーンステイン名誉教授の言葉を引用し、こう指摘した。米主要メディアの多くは、ややリベラル寄りだと見られることを恐れている。そこで、民主党寄りのバイアスがかかっていると有権者に見られないためにも、「赤い波」という物語に走ったというものだ。

敗北続々、トランプ推薦候補

筆者も争点については、投票所の前で取ったコメントで、事前予想の「経済・インフレ」ではないという感触を得た。リベラル派市民が多いニューヨーク市では、多くの男女が人工妊娠中絶や女性の権利、あるいは子供の安全を争点と捉えていた。共和党の劣勢を受けたメディアの動きも早かった。9日早朝、トランプ氏の御用テレビとされる保守系のニュース専門局フオックス・ニュースがオンラインでこう報じた。

「多くの保守派コメントーターが選挙結果を見て『トランプから離れる時が来た』

としている」

トランプ氏推薦の候補者が次々と民主党候補に敗れていたためだ。

例えば、米メディア注目の激戦州ペンシルベニア州の知事選で、民主党候補で同州副知事ジョン・フェターマン氏が、テレビ番組の司会者、メフメト・オズ氏を破った。オズ氏は、トランプ推薦候補で最も知名度があったセレブだ。ミシガン州の現職知事グレッツチェン・ウィットマー氏も、トランプ推薦候補のチューダー・ディクソン氏に大差をつけて勝利した。他にも、事前予想に反して苦戦した「トランプ・チルドレン」が目立った。

同じく保守系のタブロイド紙、ニューヨーク・ポストも9日早朝、「不満タラタラなトランプを捨てて、デサントイス（フロリダ州知事）と戦っていく時期が来た」とする記事をオンラインに載せた。デサントイス氏は、2024年大統領選挙に出馬するとされ、予想外の大差で州知事選再選を果たした。

反トランプが投票率底上げ

同時に米メディアは、「反トランプ」の風が急速に強まったことも見逃していた。

トランプ氏は、投票日直前に「15日には重大な発表をする」と明かした。

それが、24年の大統領選に出馬する発表だと報じられると、民主党側での危機感が強まった。筆者も「民主主義を守り、24年の大統領選挙につなげよう」という民主党の「最後のお願い」メールを毎日のように受信した。これを受けて、人工妊娠中絶の問題だけでなく、トランプ氏を再選させまいという「反トランプ」の有権者が投票率を底上げした。

16年にトランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン元国務長官を破り、勝利した際も、クリントン勝利を予想した「メディアの敗北」と批判された。今年の中間選挙はその再来ともされる。

米メディアは16年以来、主要都市以外のローカル地域に記者を配置するなど、「敗北」を重ねないための努力をしてきた。

リベラル系のニューヨーク・タイムズは、保守系コラムニストを起用し、保守系読者の動向を探ろうとしている。

こうした努力もかなわず、大統領選挙とはやや性格が異なる中間選挙で再び、予想を取り違えてしまった。今後の米メディアの「選挙対策」が注目される。

海・外・情・報

欧州

メディア苦難のポーランド

ヴィボルチャ紙を訪ねる



在英ジャーナリスト
小林 恭子

ポーランドの独立系全国紙「ガゼッタ・ヴィボルチャ」紙とその財団は、9月末、世界ニュース発行者協会(WAN-IFRA)が選ぶ「自由のための金のペン賞」を受賞した。同賞は毎年、報道の自由に寄与したジャーナリストやメディア組織に贈られている。筆者は10月末、同紙のワルシャワ本社を訪れ、ポーランドのジャーナリズムの状況について聞いてみた。

ガゼッタ・ヴィボルチャ紙とは

「ガゼッタ・ヴィボルチャ」とは、ポーランド語で「選挙新聞」を意味する。その

歴史はポーランドの現代史と分かち難く結びつく。ポーランドは第2次世界大戦後、ソ連(当時)圏に組み込まれ、社会主義政権が長く続いた。民主化への起爆剤となったのが、1980年7月、政府が突然食肉の値上げを実施したことだ。

全国で大規模な抗議ストが広がった。8月、北部の港湾都市グダニスクのレーニン造船所の労働者が後にポーランドの大統領となるレフ・ワレサを指導者としてストライキに突入。この時、自主管理労組「連帯」の前身となる「工場間ストライキ委員会」が結成された。

ストが全国にさらに広がる中、政府が折れ、9月になってスト側と合意に至る。労働者たちは自主管理労組の結成を含む権利を獲得し、同月中旬、「連帯」が結成された。連帯を中心とした民主化の動きは紆余曲折を経て、89年6月に実施された総選挙に繋がってゆく。

ガゼッタ・ヴィボルチャ紙の創刊はその1カ月前の89年5月8日である。連帯の機関紙的存在で、そのモットーは「連帯なくして自由はない」だった。

編集長は創刊時から現在も歴史家のエッセイストのアダム・ミシユニク氏。今は紙

版の発行部数が6万部、電子版購読者が30万人。「収入の40%が電子版から発生している」(ガゼッタ・ヴィボルチャ紙)という。欧州の新聞の中でも購読者30万人はトップクラスに入る。ジャーナリストや編集者などは400人、支える人材も入れると約800人が働く。

ガゼッタ・ヴィボルチャ紙は今、ポーランドにある数少ない独立系メディアの一つだ。ポーランドの言論状況については、本誌の2021年4月号欧州情報で詳述したが、改めて概要を紹介すると、ポーランドでは愛国主義的政策を掲げる与党「法と正義」(PiS)が15年から政権を担当している。

同党はメディア支配・統制を強める方向で動いており、その手法は①「再ポーランド化」をモットーに外国資本のメディアを国内資本に変える②政権批判の独立メディアを弱体化させる③法的嫌がらせを行う④ジャーナリストに対する中傷、攻撃、妨害行為を行うという四つの特徴がある(国際新聞編集者協会IPSIIの分析による)。特に現政権の攻撃対象となっているのが鋭い政権批判で知られるガゼッタ・ヴィボルチャ紙である。自由のための金のペン賞

の受賞演説で、同紙の元副編集長ピオトロ・スタシンスキー氏は「報道の自由が大きく損なわれている」と述べた。

民主化の勝利から報道の不自由の道

ガゼッタ・ヴィボルチャ紙は発行元アゴラ社のビルの中に編集室を置く。受付を通って中に入ると、洒落たカフェテリアになっていた。新聞関連の書籍を販売する書店も併設されていた。

出迎えに来たスタシンスキー氏は授賞式の際の背広姿とは違い、フード付きパーカーとジーンズを身に着けるカジュアルな格好だ。新型コロナウイルスの発生以降、出勤する日とリモートワークを組み合わせる「ハイブリッド型」の働き方が常態化しているという。

副編集長バルトス・ヴィーリンスキー氏の部屋のソファアにスタシンスキー氏と共に腰を下ろした。ヴィーリンスキー氏によると、ガゼッタ・ヴィボルチャ紙は政府や政府関係者、政府に近い人物から訴えられた、約100件もの訴訟処理に追われている。

社内弁護士2人が対応し、裁判は勝利に終わるものの、「時間とエネルギーを使う

ので、大変疲れる」。現政権は発足直後からメディア法を含む司法改変に乗り出し、影響力を高めるため、政府が所有する企業を使ってメディア組織やインフラを買収。「独立系メディアが大幅に減った」（スタシンスキー氏）。

裁判官の任命は司法の独立性を守るために存在する「全国裁判所評議会」の提案に基づき、大統領が任命する形をとっているため、政治色が入ると言われている。スタシンスキー氏によると、「国内の約1000人の裁判官のうち、250人はPiSによる政権取得後に任命されている」。

ポーランドは1989年9月に非社会主義政府を成立させた。「欧州への回帰」を目標に、99年3月には北大西洋条約機構（NATO）に加盟し、2004年5月には欧州連合（EU）加盟。

長年の社会主義政権から民主化を達成したポーランドで、なぜ今、愛国的政党が支持され続け、報道の自由や「法の支配」が脅かされているのか？

ヴィーリンスキー氏によると、08年の「世界金融危機がきっかけだった」。生活や雇用に大きな負の影響が出た。「資本主義経済に対する失望感が一種のトラウマにな

って残った」。

15年にPiSが選挙で第一党になると「数の力を利用して、何でもできるようになった」。憲法裁判所の検証機能を弱体化させ、メディアに対して統制力を強めるポーランドに対し、EUは危機感を表明するようになった。

「独立したメディア、司法制度を両輪とする民主化実現までの道は遠かった」とヴィーリンスキー氏は筆者に語った。来年秋、総選挙が行われるが、PiS支配が敗れるかどうか。「ほとんどのメディアが政権のプロパガンダ化しているため、実現性は低いと思う。私は悲観的だ」（スタシンスキー氏）。

2月末のウクライナ戦争開始以降、ポーランドは隣国としての国よりも多くの数のウクライナ難民を受け入れ、かつてポーランドを問題視していたEUは、いったんは批判の矛を収めたようだ。

11月16日、ウクライナ国境に近いポーランド東部に「ロシア製のミサイル」が着弾した。詳細は今後明らかになってゆくが、直後の時点ではポーランドは「犠牲者」の様相を見せている。メディアの統制問題を忘れていいのだろうか。

ドイツ定点観測

与党3党が四分五裂 中国とは蜜月の関係に

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



現在の独政権は、社民党、緑の党、自民党の3党連立だ。当初からこの組み合わせが機能すれば奇跡だと思っていたが、案の定、3党なのにすでに四分五裂の状態だ。社民党の前身は労働者の党だし、緑の党は今では環境派の顔をしているが、出自は1970年代に反体制、反核、反原発、ウーマンリブ、フリーセックスなどをうたっていた新左翼に近い。そして両党ともいまだに左の理念が色濃く、大きな政府を目指す。一方、自民党は市場経済を信奉する保守なので、おのずと3党の中では浮いている。なぜこのようなチグハグな連立になっ

たかというところ、現在、小党乱立のため、社民党と緑の党が政権を取ろうと思えば、自民党を引き込むしか方法がなかったからだ。そして今、こともあるうにその不安定な政権がインフレ、エネルギー、難民、不況など未曾有の危機群への対処を迫られ、つつもさつちも行かなくなっている。

脱原発の緑の党、親中の社民党

まず、最大のカオスは、年末に止める予定の3基の原発の処遇だった。深刻なガス不足の折、自民党は国民と企業の困窮を懸念、3基の原発全てを2024年の春まで稼働延長するよう主張。そうすれば、発電に回すガスを節約できるし、厳冬でも約1千万世帯がブラックアウトの恐怖から解放されるというから冷静な判断と言えるだろう。

ところが、独エネルギー政策の責任者、ハーベック経済・気候保護相（緑の党）は「暖房は最高19度」とか、「手は水で洗え」などと厳しい節電・節ガスを国民に強いておきながら、原発は全て止めるつもりだった。しかも電気不足は、CO₂排出の多い褐炭火力の再稼働で補うというから、これまでCO₂を毒ガス扱いしてきた緑の党としては、完全な論理破綻。要するに脱原発

という自分たちのドグマのためには国民が凍えようが、企業が倒産しようが、CO₂が増えようが、なりふり構わない。

ただ、これにはさすがに国民が不満を表明。ハーベック氏は仕方なく、1基は予定通り停止で、2基は電気が逼迫した時のために23年4月半ばまで待機させると修正し、そのまま自民党とのにらみ合いに突入した。その結果どちらも譲らず、最終的にシヨルツ氏が首相権限で介入。3基全てを来年4月15日まで稼働させ、それ以後は延長なしで脱原発を完遂すると決めた。ただ、これでは両方の顔を立てただけで、その先のエネルギー供給についてはまるで霧の中だ。今でさえガス不足で経営不振や倒産に見舞われている産業界としては、やっつけられないだろう。

次に政府内に鳴り響いた不協和音は、中国によるハンブルク港への出資を巡る問題。EUで3番目に大きい同港には、コンテナターミナルの運営会社が四つあり、その中の一つが株式の35%を中国の海運大手に売却するという。それについて、シヨルツ首相は何の問題もないとしたが、外務省を含む六つの省が反対しているというニュースが突然流れ、国民はびっくり。反対の

理由は中国依存がさらに膨張する恐れで、その声は社民党内からも上がっていたという。

しかし10月25日、シヨルツ首相はまたもや首相権限で反対を押し切り、売却分を24・9%に縮小するという妥協案で強引に売却を承認。25%未満では人事などの重要事項の決定には加われないから大丈夫というのがシヨルツ氏の言い分だ。

思い返せば、独ロボットハイテク産業のトップだったKUKA社は2015年、中国の美的集団にわずか5・43%の株を売却し、今や95%が中国の所有だ。これにより、ドイツの世界有数のロボット技術は完全に中国に渡った。今ではKUKAのロボットが、中国で整然とメルセデスを造っているのだから、ハンブルク港の将来が思いやられる。ちなみに中国はメルセデス社の大株主でもある。

「中国なしにドイツの発展はない」

実はシヨルツ首相は11月4日に中国を公式訪問することが決まっていたらしく、ハンブルク港の買収話がつぶれていたら習近平氏へのお土産がなくなり、顔向けができなかっただろう。ドイツでは、メルケル前

首相が親中で、社民党も伝統的に親中。「中国なしにドイツの繁栄はない」とか「ドイツが中国との商売を縮小しても他国が喜ぶだけ」と明言する議員も多い。今回の件でも「ドイツが中国の機嫌を損ねれば中国はオランダのロッテルダムやベルギーのアントワープで荷揚げするだけ」という主張は恐らく正しい。中国船が来なくなったハンブルク港は収入激減で閑古鳥が鳴くだろう。

EUでは、加盟国でない国が重要インフラを買いに来た場合、政府が審査、介入できるようになってきている。ただ、中国はすでにフランス、ベルギー、スペイン、イタリアの港湾施設に大幅出資、ギリシャのピレウス港は100%買収しており、この件では独だけが特別なわけではない。ただ、中国にやはり多くの買収を許している日本は、何処も同じと安心してはいけない。中国は親独だが、日本に対しては徹頭徹尾反日で、軍事的圧力までかけてきている。国家としての関係が、まるで異なるのだ。

なお、シヨルツ首相は今回、中国への忠誠は保てたものの、肝心の政府内ではさらに混乱度が増している。次々と勃発する内輪もめのせいで、与野党の対立などかすんでしまい、最大野党のキリスト教民主同盟

は出番がなくて気の毒なほどだ。

政府の無策に抗議行動激化も

もうすぐカタールでサッカーのワールドカップ（W杯）が始まる。この工事については、多くの貧しい外国人労働者が酷暑で奴隷労働をさせられ死亡したなど、何年も前から問題になっていた。そこで10月28日、フェーザー内相（社民党）があるテレビ番組でこの人権問題を蒸し返し、世界選手権は「このような国では開かない方がいい」と言ったため、カタール側は激怒。現在、深刻な外交問題に発展中だ。最近、燃料不足で困った緑の党のハーベック大臣が、ガスを売ってもらったためにカタールまで頭を下げに行ったのもすっかり台無しになってしまった。

そうするうちに10月のインフレ率は昨年比10・4%と71年ぶりの高水準。エネルギーと食品に至っては、それぞれ43%、20・3%増で、国民の苦悩は大きい。しかし、政府はそれに気づかず、35年のガソリン車の廃止とEV車への一本化をめぐる内輪もめ。このカオス政権には次第に国民も愛想をつかし始め、今後、抗議活動の激化が懸念されている。

日記で読む昭和史 ⑫⑫

GHQから始まった麻薬取り締まり

戦後ひどかったヒロポン禍

共同通信社社友
国分 俊英

太平洋戦争が敗戦に終わった昭和20（1945）年の暮れ、東京医学専門学校（現東京医科大）の医学生であった作家の山田風太郎は、郷里の兵庫県養父郡関宮村（現養父市）に帰省した。代々医者の家系で、父が「山田医院」を開業し、山田はその長男に生まれた。

5歳のとき父が死去、母が父の弟と同じ医者であった叔父と婚姻、医院を継いだ。しかし、母も山田が中学生（旧制）のとき亡くなった。叔父は再婚、学費などはこの叔父の支援を受けていた。帰省先は実家ではあったが叔父の家である。山田の『戦中派

焼け跡日記』（46年1月6日）にはこうある。

「米兵一人通訳警官を従えて薬局検分に来る。麻薬を調査の為也。土足のまま上がり来る」

この時代、医薬分業ではなく、医院が薬を調剤する薬局も兼ねていた。占領直後、田舎の村に米兵が来たのだからパニック状態になる。山田は記す。

「家内震動し、遠き窓より妹、女中二人こわごわ覗く。叔父急ぎ洋服に着換えて緊張せる顔にて案内す」

翌7日にも米兵2人、通訳1人、八鹿警察署長、関宮村駐在巡查がジープで来る。「家中恐慌（略）薬置部屋も整頓す。一

部の薬は隣の安木酒造屋に運び置くという騒ぎ也。麻薬押収の為なり。幾分残さねば却って疑わるる恐れありとて残おけるもの、ヘロイン三、モルフィン三押収さる」

米兵は「合衆国政府の命令に依りランデイス軍曹押収す」とのメモを残し、押収した薬は姫路で検査し、返さないし別品を供与すると述べ、「サヨナラサヨナラ」と言って帰ったという。ヘロインなどは治療薬の一種として病院には保持が許されていた。

しかし「ヘロインは去年12月（？）マツカーサー司令部より禁止された」（『戦中派

焼け跡日記』46年1月9日）。

連合軍司令部（GHQ）は麻薬撲滅に乗り出した。全国の病院、医院を対象としたとみられる。

日本での薬物の取り締まりはGHQの指令が最初である。

GHQが麻薬撲滅を始めたのは日中戦争で、日本陸軍が中国でアヘンの売買を有力な戦費調達手段にしたことが背景にあったようだ。

ただ、日本国内で麻薬汚染が広がっていたわけではなかった。戦後深刻になったのはアヘンやヘロインではなく、覚せい剤の代名詞ともなった「ヒロポン」。

ヒロポンを服用した人々

太平洋戦争が始まる41年、大日本製薬（現住友ファーマ）が製造販売を開始した。（現住友ファーマ）が製造販売を開始した。新聞広告で「新除倦覚醒剤」とうたい「疲労恢復」「疲労防止」「頭脳明晰化」「眠気解消」などをうたい文句にして宣伝した。

作家『高見順日記』45年5月19日「ヒロポン飲んで徹夜、『週刊朝日』の小説原稿、五枚。後の時間は、本の乱読」。

2日後の21日「ヒロポンを飲んで徹夜。小説『貸本屋』を書き上げる」。日記を見

る限り高見はヒロポンを常用していたわけではないが、武田長兵衛商店（現武田製薬）が発売していたヒロポンと同様の覚せい剤「ゼドリン」も使用したともある。徹夜で執筆するときに服用していた。

高見より比較的多用していたのは喜劇役者の古川ロッパ。ロッパは『昭和日記・戦中編』に日々何を食べたか、飲んだウイスキー、服用した薬を丹念に記録している。

43年2月7日、一座は大阪・北野劇場で公演していた。ロッパは「今朝、ヒロポン服んだせいか元気あり。芝居が楽しい」と記す。高揚感が出たのであろう。

11日は「ヒロポン四粒（錠）」飲み、13日「昨夜ヌマール（睡眠薬）、朝ヒロポン服んでゐては、体にい々わけがない」（丸かつこ内は筆者）。

20日またヒロポンを飲み「この薬たしかに頭が冴え元気が出る。第一声が楽である」。だが、ヒロポンの常用が「癖になる」と中毒になる危険性を察知し「こういう生活は、命縮めだ」。

そして、ロッパ一座の舞台劇を書いている菊田一夫について「菊田は、ヒロポン服み過ぎから又何かを服み、その中毒で臥床しょうじょう中の由」（4月20日）と記す。ロッパに

よると、菊田の発熱の直接の原因は「ハシカ」と分かったという。大人がはしかにかかるのは珍しい。ヒロポンの副作用が背景となっていたようである。

44年、ロッパは「麻雀」と「ポカ」（ポーカー）に熱中する。舞台終了後の徹夜麻雀などが多く、その前には必ずヒロポンを飲んだ。

3月27日の記述。時代劇で名をなす片岡千恵蔵らと卓を囲む。「昨夜は二度ヒロポンを服んだので一向にバテず、みんな相当参ってるが、僕はまだまだ足りない。（舞台の）稽古を振ってももう五六荘やりたい位」（丸かつこ内は同）。

『ロッパ日記』には45年3月26日、空襲警報下で徹夜麻雀、その際、二度ヒロポンを飲んだことを最後に、ヒロポンを服用したという記述はない。

敗戦の混乱に忍び込むヒロポン

ヒロポンの値段は錠剤20錠入り21円、50錠入りは43円、注射液は10本入り81円50銭（いずれも公定価格）であった。

戦時中にこれだけの金を出して購入できるのは、作家や芸能人が主だった。大量に買いだめしていたのは軍と軍需産業だった

という。

軍部は特攻隊に出撃する兵士に、軍需産業は動員された工具などに徹夜でフル回転させるため、分け与えたといわれる。

敗戦に伴う軍需物資の放出によって、ヒロポンは大量に市中に出回った。敗戦による混乱と精神的な虚無感、それに食糧難、復員する兵士を中心とした就職難。

日本全体がドン底に陥り、刹那の快楽が得られるヒロポンがまん延する状況にあった。錠剤より即効性のある注射液が主になる。

48年3月29日朝日新聞朝刊「最近、文筆家や学生の間にはヒロポンなどの覚醒剤が乱用され弊害が多い」とし、厚生省が取り締まりに乗り出すことを報じる。

文筆家では坂口安吾、織田作之助といった「無頼派」作家、それに船山馨らが堂々とヒロポン常用を書き、公表していた。

厚生省はヒロポンなどを劇薬に指定。薬局で買う場合、14歳以上、使用目的、住所、氏名、職業を明記することを義務付けた。しかし、密造が盛んになり、中毒患者などヒロポン禍は一向に収まらなかった。

医薬品製造会社に対し、厚生省が覚せい剤製造の禁止を命じたのは49年10月27日だった。

メディア談話室

「論」と「事実」の間 — 経済・防衛報道に 求めるもの



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

このメディア談話室欄は社会部出身の井内康文さんと政治部出身の筆者が交代で執筆している。経済記事への目配りが弱い。そういう反省に立って今回は経済と防衛問題の報道を取り上げてみたい。

11月8日投開票の米中間選挙では、選挙予測がまた外れた。大方は共和党の圧勝を予想し、ジャイアント・レッド・ウエーブ（巨大な赤い波）が来るとされていたが、実際は民主党が粘った。上院は過半数を確保して主導権を維持し、下院も伯仲状態に持ち込んだ。その理由は何といてもトランプ・ファクターだが、人工妊娠中絶の最

高裁判決に対するリベラル派の懸念も意外に大きかったようだ。それでも当初、民主党の苦戦が伝えられたのは経済争点のせいだ。インフレ、景気や失業率を含む経済問題は常に米国の選挙結果に影響を与えてきた。9月の消費者物価指数（CPI）が8・2%と最悪だったので、これが民主党候補に逆風となったのは確実だ。

経済失政が文字通り政権の命取りになったのは英トラス政権だ。大型減税を柱とする経済対策を打ち出したが、その財源を国債で穴埋めするため、通貨・債券・株価のトリプル安を招き、わずか45日で「二発退場」となった。このトラス辞任劇について、慶応大の細谷雄一教授は「市場の判断に加えて、目立ったのがメディアの役割だ。メディアはかなり厳しい質問をし、トラス氏はそれに答えられなかった」と指摘する（10月22日付朝日新聞）。翻って日本ではアベノミクス開始から10年経つ。目標とした景気回復は実現せず、その間に国債は1000兆円という天文学的数字に積み上がったが、日本の経済記者が放った「厳しい質問」を聞いたことがない。経済報道の手ぬるさは、日本経済再生をおぼつかなくしているもう一つの要因かもしれない。

黒田日銀政策に「論」立てよ

経済報道においては、何はさておき、数値を含む「事実」が大事だから、経済記者が淡々と経済動向の報道を行うのは当然のことだ。ただ同時に経済理論と突き合わせ経済政策を検証する必要があるか。

戦前の1920年代に金解禁論争というのがあった。政府や政財界・学界の大多数は、旧平価による金解禁の考えを取ったのに対して、石橋湛山は日本経済の身の丈に合った新平価による金解禁を主張した。結果はどうなったか。浜口雄幸内閣が旧平価による金解禁に踏み切ったのは30年1月。前年の29年10月の「暗黒の木曜日」の株価大暴落を契機とする大恐慌の最中という最悪のタイミングだった。

結果は石橋湛山が予測した通り、金解禁は日本経済に甚大な被害をもたらした。次の若槻礼次郎内閣でも軌道修正できず、その次の犬養毅内閣の高橋是清蔵相が金輸出の再禁止に踏み切って事態は収束に向かう。石橋湛山の主張は単なる事実の「報道」ではなく、経済政策のあるべき姿を示す「言論」。経済政策を論じることは、単に後追的に事実を報じるだけでは足り

ず、まだ起きていないことの予測を含めた「論」をしっかり立てることが求められる。

黒田東彦日銀総裁は、就任直後の2013年4月に「異次元の金融緩和」を開始した。それから10年近くになる。この黒田日銀の政策について、11月10日付朝日新聞に掲載された早川英男元日銀理事の「論」が鋭い。早川氏は、リフレ派がデフレを日本経済停滞の「原因」と考えるのに対して、圧倒的多数の主流派の経済学者はデフレを結果だとみなすと指摘。積極的な金融緩和と財政拡大で景気回復を目指す黒田日銀の方針を早川氏は「あくまで実験的政策」として容認していたが、「10年もたつのにまだ成果が出ないのなら、基本的にその政策はダメだった」と断じている。この論は、黒田日銀の金融政策を判断する参考になるが、同時に岸田文雄首相がどう考えるかの見識を見極める基準にもなる。

防衛3文書問題で「財源」注視

ところで今年末、岸田首相は重大な政策判断を迫られる。それは国家安全保障戦略、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画のいわゆる防衛3文書である。そのさい岸田首相は「必要となる防衛力の内容」

「そのための予算規模」「財源」の3点セットを強調している。既に報道合戦が起きており、各社思い思いに特ダネを報じているが、それは「防衛力の内容」に関してが多いようだ。筆者としては「財源」問題を注視しておきたい。戦前、建艦競争を含む軍備拡張を求める軍部にとって大きな壁となつたのが財源だった。2・26事件で高橋是清が暗殺されたのも、蔵相として軍事費の財源を国債増発に求める考えに断固として反対したためだ。それくらい財源問題は重い。

今回、岸田内閣は戦後としては未曾有の軍拡路線に転換する。防衛費については、三木内閣が1976年、「国民総生産（GNP）の1%の枠内とする」ことを閣議決定し、中曽根内閣時代の86年撤廃されたものの、その後も防衛費は対国内総生産（GDP）比1%程度となってきたが、2022年の参院選の選挙公約で「北大西洋条約機構（NATO）諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）も念頭に、来年度から5年以内に防衛予算確保を目指す」と明記した。この公約は安倍晋三元首相に近い高市早苗政調会長（当時）が主導して決まった極めて「安倍色」の強いものだが、岸

田首相はそれを踏襲している。

安倍元首相は、新型コロナウイルス対策の際もそうだったが、国民に負担を求める増税による対策費の捻出ではなく、日銀に無制限に国債を買わせる安易な方法により、国民に10万円を配るなどポピュリズム的手法を継続。もし安倍氏が存命なら防衛費増額でも同じ手法を主張したかもしれないが、岸田首相はどうするか。その試金石となるのが、防衛費の財源問題だと言える。

朝日新聞は10月8日付政治面（戸田政考、西尾邦明）と11月8日付経済面（西尾邦明、小野太郎、小木雄太）で財源問題を報じている。前者では、岸田首相が「恒久的な安定財源の必要性」を意識しており、有識者会議での「国債頼りではなく、国民負担を」との意見も紹介している。後者では、「政府・与党は増税を視野に安定財源を検討している」ものの、すぐに増税は難しいため「つなぎ国債」でしのぐ案が浮上していると報じている。たとえ当面はつなぎ国債であっても、将来の法人税増税を打ち出せるか。岸田政権の力量が試されることになる。報道側もイケイケドンドンの防衛力の内容だけでなく、ぜひ財源問題も詳細に報じてほしいものだ。

放送時評

番組アーカイブの実情

上智大学教授
音好宏

11月20日、上智大学を会場に、公益社団法人・放送番組センターと、私の所属するメディア・ジャーナリズム研究所との共催で、「番組アーカイブの意義と未来への活用2022」教育・研究利用の新たな展開」というシンポジウムが開催された。

放送番組の収集、保存、展開を行ってきた同センターでは、2012年に事業の全国展開が検討され、翌13年より、博物館・図書館等の公共施設や大学への番組配信の試験運用を開始。16年より本格運用に移行した。20年からは、高校での試験運用も始まっている。今回のシンポジウムは、主に

番組アーカイブの大学での利用の実例を紹介しながら、その可能性と課題を議論した。

登壇した関西大学社会学部の松山秀明准教授からは、毎日放送のドキュメンタリー枠「映像」シリーズの指定番組を、受講生は講義前の都合のいい時間にオンラインで視聴。講義では、当該番組の制作者が制作の打ち明け話をしつつ、番組内容について学生とより深いディスカッションを行っているという報告があった。講義時間前にその内容にアクセスして、ディスカッションから講義が始まる授業形態を「反転授業」というが、その効用を紹介いただいた。その「映像」のプロデューサーを務めた奥田雅治さんからは、事前に指定番組を視聴してきた受講生との教室でのやりとりは、教室で番組のダイジェストを上映してから講義を行う形式よりは反応も深く、また、作りの側にも様々な刺激、フィードバックがあることを報告していた。

もう一人の登壇者のNHKエンタープライズのエグゼクティブ・プロデューサーの加藤久仁さんからは、同社が大学向けに実施しているサービス「オンライン授業用番組ライブラリー」などについて紹介。同社は、教育目的の利用として選定・権利処理

をした201の番組を用意。このサービスに参加する大学の学生は、どこでもアクセス、視聴可能だ。大学側は学生数に応じて、同社側に使用料を支払うことになる。

放送番組センターとは

放送番組センターは、放送法173条に定められた総務大臣の指定法人で、1968年3月設立。当初は、教養・教育番組を中心としたテレビ番組の放送権確保および配給を主要事業とし、編成体制が未熟だった地方民放局とキー局・準キー局との放送格差の解消に取り組んだ。

というのも、放送法では、放送局に、教養・教育番組、報道番組、娯楽番組等を調和して編成する、いわゆる調和原則が義務付けられているが、1960年代後半に相次いで開局した地方の民放テレビ局では、民放ネットワークが整備途上であったこともあり、とりわけ教養・教育番組については、各局による自主制作の困難が懸念された。そこで各放送事業者は、民放の教育・教養番組の充実のため番組供給センターを設立し、地方民放局の編成を支援することを目的に放送番組センターが設立されるに至る。

その後、民放ネットワークが整備されていったこともあり、1989年の放送法改正によって、同センターには、放送番組の収集・保管・公開という役割が法的に付与されて以降、1991年に横浜市が建てた横浜情報文化センター内に開館した「放送ライブラリー」の運営を主要事業として、番組センターが収集・保存した番組のうち、公開手続きが済んだ番組は、放送ライブラリー内にあるブースで無料で視聴できる。

これまでにテレビ番組約2万6千本、ラジオ番組約5千本を保存し、これらのうち、約2万2千本を公開。また、ACCのCMフェスティバル入賞作品のCMや、劇場用のニュース映画なども含め、併せて約3万6千本を公開している。

過去の放送番組を視聴することができる施設は、NHKが2003年に埼玉・川口市にNHKアーカイブス・公開ライブラリーを設立するとともに、全国のNHK放送局の局舎内ブースで、公開手続きの済んだ番組を視聴できるようにしているが、あくまでNHKの番組のみで、民放を含めた過去の番組の視聴ができるというのは、放送法によって設立が定められた放送ライブラ

リーのみということになる。

オンラインによる効用

ただ、視聴に当たっては、横浜まで足を運ばなくてはならないことから、全国の博物館・図書館といった公共施設にサテライトライブラリーとして視聴ブースを設ける一方で、利用申し込みのあった大学の講義については、特定の番組に関してオンラインでの使用を可能にした。

シンポジウムに話を戻すと、興味深かったのは、学生たちの反応である。松山氏は、いまの学生たちは、短い動画視聴に慣れてしまっていて、1時間程度のドキュメンタリーに接する機会がないことを紹介しつつ、オンライン・サービスなので、途中で視聴を中断し、再び再生できることにより、(彼らにとっては)長尺の番組に接する得がたい経験になると報告していた。加えて、あえて「早送り機能」がないことを評価されていたのも印象的だった。

この番組センターのサービスにより、講義を介して学生と制作者のキャッチボールが濃密になることは、私も感じるところである。シンポジウム内でも紹介したのだが、番組センターのサービスは、私が担当

するある講義でも使わせていただいている。

この10月に、1998年に「NNNDキュメント」の枠で放送された「クラウディアからの手紙」(日本海テレビ)を、番組センターのサービスを使って受講生たちに事前視聴してもらい、同番組のプロデューサーを務め、現在は中海ケールテレビ顧問の古川重樹氏に、米子からオンラインで講義に参加いただいた。同番組は、戦争に翻弄されて二つの家庭をつくらざるを得なかった3人の男女の姿を追ったドキュメンタリーである。ロシア軍のウクライナ侵攻があつた今年、映画「ひまわり」(1970年公開)が注目を集めたが、類似のことが実際に日ソ間で起こっていた。

約四半世紀前に制作されたドキュメンタリーだが、その作品の力に学生たちは強い反応を示していた。学生とやりとりしつつ、古川氏は自身の仕事を再確認されたようだった。そのようなキャッチボールが、次の作品作りに生かされていくのである。そう考えると、この番組アーカイブスの教育・研究利用は、制作現場の再活性化にもつながると確信する。その意味でも、番組アーカイブのオンライン展開の可能性は、大きいのではないだろうか。

連載第6回

大山郁夫の最初のラジオ放送

剛直な政治学者の妥協

GHQの日本メディア検閲

山本武利

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)



I 戦前

早大で実証的、客観的な政治学を学ぶ

大山郁夫は1880（明治13）年、兵庫県生まれ。早稲田大学政経学部を首席で卒業後、専任講師に抜てきされ、欧米に留学。シカゴ大学には丸2年いて、1912（大正元）年、ドイツのミュンヘン大学へ転じ、ここで国家学を研究した。1914年に帰国し、早稲田大学教授。『中央公論』などで民主主義論を展開。論壇で台頭した大正デモクラシーを吉野作造らと担う論客としてリードする。

学内騒動で17年に辞職し、大阪朝日新聞社に論説委員として入社。寺内正毅内閣批判の攻撃で同紙は筆禍を受け、発行禁止寸前まで追い込まれる。同紙の論陣を担った鳥居素川、長谷川如是閑らと退社。19年創刊の『我等』によって長谷川、河上肇らと

活発なデモクラシー論を展開。それは政治ばかりか経済、社会、文化などの幅広い領域に広がった。

早稲田大学教授に復職後の学風
— 吉野作造との位相差

ここで東大の吉野作造と大山の研究姿勢を比較してみよう。

吉野と大山は、ほぼ時を同じくして外国の留学から帰国（吉野は一九一三年、大山は一九一四年）、両者とも大学の講壇に立つて、それぞれ政治史および政治学（大山の担当課目は、はじめ国法学）を講じ、また政治評論家として、当時澎湃^{ほうはい}として起こってきたデモクラシー運動のための啓蒙的役割を果たした。吉野は主権の所在と主権の運用とを区別し、もっぱら後者の運用の目的と方法に重点をおき、主権の所在については何ら論及するところなかった。

これに対し、大山は現実の政治現象を分析して、新しい政治学を実証的に樹立しようとした。数多くのデモクラシーに関する論文を集大成したのが、『政治の社会的基礎—国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察』（一九二三年）と『現代日本の政治過程』（一九二五年）の二著である。

いずれも、客観的、帰結的、実験的方法をとり、科学的法則の発見をもってその帰結とした。しかも、彼の学説は時とともに進展した。大正末年から昭和初期にかけて、彼は自ら大衆の社会主義運動に身を投じた。吉野が社会改良主義の立場に立ち、社会民主主義勢力の助成者として終ったのに対し、「常に大衆とともに」を標語として民衆に呼びかけた大山とは大きな違いがあった。（大山郁夫記念事業会編『大山郁夫伝』130—132頁参照）

1926年労働農民党委員長に
民衆の参政権の拡張や政党政治の進展に努める。主権在民の民本主義を首唱。1927年、実践運動に入るため、早稲田大学を辞職し、自ら創立した労働農民党の「輝ける委員長」となる。次第に社会主義、マルクス主義へ傾斜するとともに官憲の弾圧

が激化し、党は解散命令を受けた。一方、非合法活動を避ける姿勢を貫いたため、共産党からの批判も強まった。翌年の第1回普選に香川県第2区から立候補したが、徹底的な選挙妨害で落選。以後党活動も議会活動も官憲にきびしく監視、妨害された。29年身近な山本宣治代議士が暗殺された。ところが30年の総選挙に大山は別の選挙区の東京5区から当選。労農党解散命令を受けて設立した新労農党は結成当初から地下の共産党から激しく攻撃され、また多年の盟友、河上肇、細迫兼光もやがて解党論を唱えて大山と真向から対立。左からは裏切り者呼ばわりされ、既成政党内からは相変わらず「売国奴」とか、「ロシアへ行け」といった罵声を浴びた（丸山眞男「思い出すままに」『大山郁夫評伝・回想』220頁）。

II 戦中

16年間の亡命生活

満州事変後の1932年、財界巨頭の団琢磨が3月6日に暗殺された。3月17日、身辺に不安を感じ、半年くらいの「外遊」のつもりで夫人とビザなし渡米を決意。ところがそれが16年間に及ぶ米国の「亡命」の

始まりとなった。シカゴ郊外のエヴァンストンにあるノースウェスタン大学のホールグロブ教授の庇護の下、同教授の嘱託助手として美濃部達吉の『憲法撮要』、『憲法精義』の英訳助手としての仕事を続ける。

この翻訳事業は美濃部教授の論文が、その表現の非常に晦渋なものと、さらにドイツ語の概念が非常に多数使用されていることのために、全く困難なものであった。幸い、大山教授は青年の頃、ドイツのミュンニツヒ大学に学んだことがあって、古典的なドイツ法律学用語にもよく通曉しており、同時にまた、米国の法律学用語にもよく通じている。このことは誰でも、日本語の法律論文を英訳せんとする者にとつての必須条件である。この翻訳は目下着々として完成に近づいている。それは全く骨の折れる仕事であった（ケネス・コールグロブ「在米大山郁夫教授の生活に就いて」『大山郁夫全集』第1巻、384頁）。

亡命初期は『中央公論』特別通信員の月給200ドル、夫人も『婦人公論』特別通信員月給100ドルと比較的豊かな暮らしができたが、1934年から『婦人公論』、1942年9月から『中央公論』の収入がそれぞれ消える。この時点から、教授やノー

スウェスタン大学からの月50ドルが、唯一の収入となった。それを補うべく、1943年から夫人が芸芸所で働きはじめる。講演依頼がたまにあったが、英語での会話力、表現力が低かったため、生活の支えになりにくかった（梅森直之「ある『亡命』の経験―大山郁夫、エヴァンストンでの5150日」『早稲田政治経済学雑誌』2000年1月号参照）。

日系人の強制収容が西海岸で大規模に始まった時に、夫妻の逮捕・収容の話が米政府筋からきたが、それは大学当局が阻止した。居留民交換による日本からの帰国要請は死刑につながるのと警戒で拒否。一方、1945年米国務省の外交官エマーソンからの野坂参三、鹿地亘と連携した海外亡命日本人の工作活動グループ結成とリーダー役への就任の誘いも大山自身が断る。

III 帰国

1947年10月の帰国

大山の凱旋帰国は46年2月に延安から帰国した野坂参三ほどではないにしろ、各メディアに大きく報道され、社会的な注目を浴びた。10月25日、8段抜き横濱帰港報道、高田馬場から自宅での4千名の早稲田

学生の出迎えが、談話入りで紙上を賑わせた。10月27日大隈講堂で帰国歓迎大会があった。

GHQとの対応

当時、日本の言論人、ジャーナリストは戦前・戦中の検閲とは違うスタイルでGHQのそれに対応せねばならなかった。

A 全集の検閲

まず1947年2月発刊の『大山郁夫全集』（中公版）への検閲削除指示があった。

刊行会代表の長谷川如是閑は「刊行の辞」（第1巻）で「全体の編輯は市村今朝蔵君が責任をもってこれに当り、植田清次君がこれを助け、早稲田新聞社の諸君は、原著の蒐集その他庶務一切を担当した」。

中公版は大山が在米中に企画された出版だったため、彼の承諾を得たとは思われるが、その監修には関与できなかった。彼は門下生や早稲田関係者など素人にすべてを任せた。如是閑も実質関与しなかった。参与者全員が検閲への知識や経験がなかった。実際、第2巻の連合国を構成する国への不都合な記述が大幅に削除されたが、参与者側にその空白部分を埋める能力も時間もなかった。微妙な箇所が大きく欠落し、理解しにくい文章がそのまま印刷され

てしまった。

第2巻収録の『民族闘争と階級意識—現代政治に於ける民族と階級との関係』1923年（科学思想普及会）では、プランゲ文庫で私が確認したかぎり以下の箇所が削除命ぜられている。

239—240頁の11行 フランスなど国際関係分析の文章（写真2）

266—267頁の15行 フランスの政治状況分析の文章

280—282頁の全2頁

イギリスの階級状態や社会主義の状態の分析箇所

同書は『大山郁夫著作集』（岩波版）には収録されていない。削除された箇所を確認するには、1923年の初版と対照する必要がある。

B 検閲されたラジオ放送

『大山郁夫伝』（277—278頁）によれば、大山は「われわれは今後、単に国内の反動勢力と闘わなければならないだけでなく、国際的反動勢力とも闘わなければならないであろう」と、帰国当日の『毎日新聞』掲載の帰国声明の中で語り、横浜の記者会見でも、高田馬場の早大学生にも占領軍を「国際的反動勢力」呼ばわりした。横

浜の宿舍で側近の田部井健次がマッカーサーとの会見の意志があるかと問うたところ、「マッカーサーはアメリカの軍閥の代表ではないか。アメリカの軍閥の代表になるの理由があつて会う必要があるのか?」と答えた。「もちろん、そのときは私と先生だけ、他の誰れもおらぬ部屋で話していたのですが、あのマッカーサーの支配していた世の中では、こういうことはかなり危険なことだったのであります。私は思わず、室のなかをみまわしたほどでありませう」（田部井）

こうした一貫した態度は、「間もなくもう一つの小さな事件を生んだ。それは、彼が十二月にNHKから放送を頼まれたので、当時の規定によって原稿を書いて出したところが、GHQの検閲官がその一部の削除を命じたことであった。大山は、この削除に反対して放送をこわったために、すでに全国に予告されていた大山の放送は突如として中止された。このことはいろいろの噂をよび、放送協会側も驚いて大山にむかってもとの文章のままに放送するように希望し、四八年一月七日に放送ははじめの原文のままやられた」（同）

実際11月19日、25日に起きたことを以下

検証したい。

まず12月にこの事件が起きたというのは間違いである。これが11月中下旬の事件であることを証するCCDやPPBの内部資料をいくつか私は把握している。「PPB日報」の1947年11月19日付によれば、大山のスピーチは同日20時30分に予定されていたが、「やむをえぬ事情で中止」との放送が流された。別のPPB資料では、大山がNHKに提出し、NHKが「規定」に沿って事前検閲に提出していたスピーチ原稿がその放送の2時間半前の18時過ぎに事前検閲を終えてNHKに戻ってきた。そこには以下の削除の理由が記されていた(山本武利『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』106頁)。

1、次の箇所が微妙なプロパガンダであるとの理由で一部削除されていた。

a 日本は敗北しなかった。

b 日本は無条件に降伏したのではなく、現在連合軍や日本を縛っているポツダム宣言の条件にしたがって降伏したのである。

2、この削除はGS(民政局)とCIE(民間情報教育局)との協議でも同意を得た。

私が早稲田大学現代政治研究所蔵大山郁夫関係資料で20年前に調べた検閲提出の

原文とみられる和紙の筆書き資料では多くの箇所に訂正がなされている。

PPB側が検閲時にGSやCIEとで時間をかけて協議しているのは、大山を大物として見ているからである。GHQの部局間協議に時間を食ったためか、検閲からの戻りが普段よりも遅れてしまった。

大山側が1週間前に提出した原稿に対する削除命令が放送直前に彼の待つ放送会館に届いたことに彼は立腹したのだろう。GHQ資料によれば、大山とNHKの担当者揃って、20時を少し過ぎたころ、放送会館の1階上にあるCCDの放送部門の事務所を訪ねてきて、削除の理由の説明を求め、抗議し、再考を要請した。その削除決定は敗戦国の書き手には問答無用と伝えられた。

20時25分、つまり放送5分前に改めて両者つまり大山とNHKが日本語で修正したものをCCDへよこしてきた。が、またの峻拒である。あげくに所在の責任者から時間も遅いので、日本語の解説できる者が帰宅したとも伝えられた。

翌11月20日、この騒ぎの模様を部下から聞いて、重大事と判断したPPB部長のプツナム大佐は高野岩三郎NHK会長、古垣

鉄郎専務を呼び、NHKは検閲結果に文句が言える立場でないこと、今後はニュース以外の番組内容は48時間以前に検閲に提出するようにと厳命した。その後、NHKから大山への説得が試みられたようである。大山もGHQの強い姿勢に驚いたのである。GHQ側の指示事項を全面的にのみ、11月25日夜に削除通りの放送が実施された。

この間の経過は先の「PPB日報」11月19日付で「もともと20時30分に放送予定だった大山の講演はやむをえぬ事情で休止となった」と2行で、そして11月24日付で「大山郁夫の講演は11月25日火曜夜に実施する」と1行で片付けられている。

25日の各紙の番組欄には大山放送が記されている。その後のこの事件に関するGHQ側の言及はない。CCD検閲下で発行のNHKのPR誌『放送』1948年1月号には1月7日放送とはどこにも記されていない。ただこの放送の意義を認め、放送原稿を全文公刊したのは、この雑誌が初めてである。

なぜ大山伝はでたらめを記したのか

『大山郁夫伝』の筆者が大山の放送体験をヒアリングしたのが、1950年以降の

晩年であったとすれば、時間経過で大山自身はその放送時の記憶が薄らいでいたのかもしれない。12月に放送中止になったというのは間違いである。さらに不可解なのは50日ほどずれて1月7日という日付けが設定されたことである。同日やその前後の新聞の番組欄には大山の名は出ていない。

他の伝記では信ぴょう性が高いと思われる同書にこんな記載があるのは摩訶不思議である。大山がGHQの指示で削除を了承し、削除された箇所を修正し、放送したことを、編者が彼の名譽を慮おもんばかって意図的に隠したのであるまいか。そして公刊の伝記にはこの放送の顛末を「小さな出来事」と矮小化した。この放送原稿に「国際的反動勢力」ということばやその類が出ていないこと、つまりはGHQ側べつたりの放送を強制させられ、それに従ったことに不愉快を感じたのは11月19日当日の大山よりも、『大山郁夫伝』執筆時の筆者であったのかもしれない。

実際に大山はCCDの指示通りに修正させられたマッカーサー批判抜きと言説を朗読した。またこの騒動を契機に放送への事前検閲が強化された。それは大山にとって、周辺にとっても「大きな事件」であった。

NHKの担当記者が放送終了後にまとめたインタビュー記事がある。それは「大山郁夫氏の初放送」と題されている（『放送』1948年1月号）。生まれて初めて放送を行った率直なことばがこう記された。

「自分の心からの声を民衆にじかに訴えることが出来て、何よりも嬉しいと思いましたが」と述べた。ごくあたり前の感想が、大山氏なればこそ生きてもくると察せられた。大山氏がラジオを通じて語りたいたいと念じた対象は誰か。マイクの前に立った氏の瞳に第一にちらついたのは、いうまでもなく「民衆」であったにちがいない。

氏ははじめ、原稿なしで放送する予定であった。しかしこれは氏自身の発案によって中止した。（断っておくが十九日突然プログラムが変更されたのは全く別の都合のためであった）そして氏は、昼間は訪問者が絶えないために、二晩、深夜までかかって原稿をまとめあげたという。

はじめ原稿なしでテストに向かった時は、録音によって自分の声を聴き、「感謝にたえない気持を持つものでございます——などと二世でも使うような、日本語になっていない日本語をつかって……」と笑い、「民衆に向けてしゃべるときは民衆がしゃべらせてくれる。まちがった言葉も、聴衆との関係でゆるされる場合があるのですが、ラジオではそうはいきませんからね」と述べた。

彼ほど民衆に接し、演説した学者はいないが、記者が驚くようにこれが最初の放送なのである。戦前の誕生期のラジオが権力側の道具で、在野の多かった彼のような人物には開かれていなかった証拠であろう。また演説会のように聴衆の反応に応じて、話の内容や調子を変えることができないラジオのフィードバックの難しさが語られている。ともかく彼が初体験に悪い感じを抱いていないようである。

大山先生はごきげんである。その証拠に読みあげた全文をそのままに帰国後初めて発行した『日本の進路』（労働文化社、1948年3月）に「序文にかえて」として収録している。

晩年

1948年4月早大教授に復帰
1950年6月参議院議員当選、平和運動に挺身
1951年 早大定年退職
1955年 死去（75歳）



北鶴橋小学校の光井栄雄校長（右）と西沢豊理事長＝10月31日午後、東京・銀座の時事通信ホール

で1985年度にスタートした。新聞通信調査会は、2009年度の第25回に特別賞を贈

新聞通信調査会が協賛団体として特別賞を設定している第37回教育奨励賞（時事通信社主催、文部科学省後援）の表彰式が10月31日、東京・銀座の時事通信ホールで開かれた。新聞通信調査会特別賞に決まった大阪市立北鶴橋小学校の光井栄雄校長に、西沢豊理事長が表彰状と副賞100万円の目録、記念品の盾を贈呈した。教育奨励賞は、特色ある教育実践を顕彰し、国全体の教育レベルの向上を図る目的



大阪市立北鶴橋小に新聞通信調査会特別賞 新聞のデジタルスクラップ習慣化を評価

時事通信社編集局内外教育編集長兼解説委員

吉田忠展



呈する協賛団体となった。当初、特別賞の対象は「教育の今日的課題に積極的に対応している学校」だったが、変遷を経て第33回から「メディアリテラシー教育に関連した取り組み」が選考対象となっている。

今回受賞した北鶴橋小は、大阪市生野区にある児童数124人の中規模校。情報通信端末をすべての児童に1台ずつ割り当てる文部科学省の「GIGAスクール構想」に対応して、教職員が一丸となって端末を活用する授業デザインの工夫・改善に取り組み、あらゆる教科でこれを使っている。

特に目を引いたのは、高学年の国語授業。端末でデジタル版の小学生新聞を読み、気になる記事をスクラップする学習だ。児童はそれぞれ気になる記事を保存して感想を記入。これを他の児童と共有してコメントし合う。デジタル上の記事評論とも言える試みだ。

同校では、授業を受けた児童の多くがデ



端末でデジタル版小学生新聞を読む6年生児童ら（北鶴橋小学校提供）

ジタルスクラップブックの作成を習慣化。同校の実践レポートによると、6年生に行ったアンケートで、以前は約80%が「紙の新聞を読むことはなかった」

が、デジタル版小学生新聞の導入後は「週に数回以上新聞を読む」と回答した割合が85%を超えたという。

9月5日の審査委員会では、インターネットを駆使して論文作成学習などを行っている国際バカロレア（IB）認定校の高知県立高知国際中学校が対抗馬に挙げられたが、ICTを活用して新聞に接する機会を広げた北鶴橋小の取り組みを評価する声が大きく、最終的に満場一致で受賞が決まった。

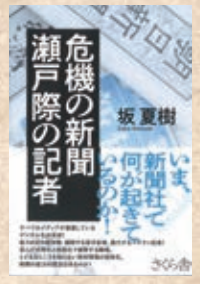
表彰式で光井校長は「子どもたちは（今では）1週間に1回は必ず新聞を読むようになった。環境さえ整えたら、いろいろな可能性が開ける」と手応えを語った。



坂夏樹 著

(さくら舎 1760円)

『危機の新聞 瀬戸際の記者』



新聞の部数減が止まらない。特に全国紙の落ち込みが大きく、日本ABC協会がまとめた8月の朝刊販売部数は、読売新聞が671万部（千部以下切り捨て、前年同月比34万部減）、朝日新聞が402万部（同60万部減）、毎日新聞187万部（同11万部減）、日経新聞170万部（同14万部減）、産経新聞101万部（同7万部減）と厳しい数字が並んだ。5紙合わせるとこの1年間で129万部も減らした。

中でも今年創刊150年を迎えた毎日新聞は、昨年7月に200万部の大台を割り込み、「全国紙」の看板を下ろしつつあるとの見方が出ている。本書はそこで30年余りの記者生活を送った著者の生々しい体験的メディア論ともなっている。

新聞協会賞を最も多く受賞してきた毎日新聞で何が起きているのか。その根源は経営の悪化を理由とする「極端な人減らし」にある。著者は、入社した1980年代に比べると記者の数がほぼ半減したと明かす。地方の取材網は最も打撃を受け、通信部と言われる1人拠点は次々

に閉鎖、かつては記者が7〜8人いた通常の支局も支局長を含めて3〜4人という所が珍しくなくなった。これにより、現場に記者を出したくても出せないなどの弊害が目立つようになった。

しわ寄せは新人記者の教育にも及ぶ。「支局に配属してサツ（警察）回りから始める」というのが昔ながらの新聞社の記者教育だが、人手が足りないため通常の支局ではそれも難しくなってきた。

「デジタルファースト」の弊害も噴出している。速報性や読者の求める話題が最優先され、内容よりアクセス数が重視される。記者たちはSNSなどネット情報の確認に消耗していく。動画の撮影優先で本来の現場取材が手薄になった……。

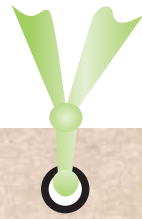
毎日新聞は2010年に共同通信から国内も含む全てのニュースの配信を受けることになったが、これは記者を駄目にする「甘い蜜」だった。現場の記者たちは共同原稿に頼ることに抵抗を感じなくなっていた。特ダネに対する執着も低下していき、ある会議で編集幹部が「抜かれても、落としてもいいから記者を休ませろ」と指示するケースまで起きた。

本書で書かれていることは、程度の差こそあれ他の新聞社にも当てはまる。例えば記者教育について、朝日新聞OBの依光隆明氏（「プロメテウスの罫」で新聞協会賞受賞）はこの3月、調査報道専門の記者集団「Tansa」のサイトに一文を寄稿し、朝日新聞の支局の例を挙げながら（全国紙では）新人記者を一人前に育てる余裕が急速に落ちてきている。地方紙でも同様の現象が起きている」と指摘した。

では「危機の新聞」や「瀬戸際の記者」はどうすればよいのか。著者は最後の章で「高い信頼性を維持している限り、新聞が社会から消えることはない」と精いつばいのエールを送っているが、具体的な解決策にまでは触れていない。

新聞社が公共の利益のために報道活動を行うという社会的使命を今後も果たしていくためには、紙の新聞に代わる収入源を報道分野で見いださねばならない。幾つかの全国紙では「紙」の収入はあと10年ほどで限りなくゼロに近づいていくとみられる。現状では有料のデジタル版を主たる収入源に育てるしかないと考えられる。記者が生き残るには、月並みだがデジタルや調査報道のノウハウも含めて取材力を高め、フリーになってもやっていける力を身に付ける必要があるだろう。

（井坂 公明 Ⅱメディア激動研究所所長、時事OB）



上野敏彦 著
『沖縄戦と琉球泡盛 百年古酒の誓い』

(明石書店 2750円)



77年前の沖縄戦によって、沖縄特産の「泡盛」は壊滅的被害を受けた。その後、2000年7月、名護市で開催された九州・沖縄サミットで泡盛が晩さん会に提供され、泡盛ブームが起きた。しかし、沖縄が日本復帰して半世紀の現在、ブームは去り、泡盛の消費は減り続けている。本書は、沖縄の歴史と沖縄戦を振り返りながら、関係者へのインタビューと多くの資料をもとに様々な角度から泡盛復活について光を当てた作品だ。

タイ米を原料とする蒸留酒の泡盛。日本全体にどれほど認知されているのだろうか。私も本書を読むまで知らないことがほとんどだった。正殿など主要建物が火災で焼失した首里城がある那覇の首里地区は、かつて琉球王国時代に王府の命を受け泡盛の製造を許可された首里三箇・泡盛の聖地と呼ばれたという。

だが、戦時中、首里城地下に壕が掘られ、旧第32軍(牛島満司令官、長参謀長)の司令部が置かれたため、米軍の艦砲射撃により首里の街は首里城とともに壊滅、泡盛も運命をともした。本書は、冒頭から失われてしまったは

ずの「百年古酒」が出版社・講談社創業者の野間清治によって保管され、その試飲会が「クースの番人」といわれた居酒屋「うりずん」店主らによって開かれたことが書かれ、「泡盛のご意見番」として泡盛の復興を支えた釀界飲料新聞創業者の活動とともに、この酒の魅力がたっぷりと描かれている。

戦後、首里の焼け跡から黒麹菌が発見され、泡盛の再醸造が始まったのを皮切りに特産の酒造りが細々と続いた。だが米軍の占領下、ウイスキーを中心とする洋酒全盛の時代となり、飲食店で泡盛を注文すると「そんな恥ずかしい酒うちの店にはありません」と言われるほどだったという。「酒の博士」といわれた故坂口謹一郎東大名誉教授が戦前、研究のため泡盛の黒麹菌を集め、残っていた黒麹菌を使って首里の酒造メーカーが名酒を復活させたというエピソードには、沖縄タイムスに出自中だった共同通信記者が深くかかわっていたことも書かれている。県民4人に1人が犠牲になった沖縄戦近「島守の塔」として映画化された島田

叡のこと、戦後の沖縄復興のリーダー役を担った歴代の県知事らの生き方にも筆が及び、第32軍の牛島司令官、長参謀長らの人となりにも触れている。米軍基地に苦しみ続ける沖縄の戦後の歴史に関しては、大田昌秀、翁長雄志、玉城デニーの3人の知事の姿を通じて描かれ、割烹「小桜」など泡盛に縁が深い那覇の飲食店や「うりずん」がある栄町市場の歴史、沖縄で泡盛とともに生きる人たちの姿も活写され、この酒の魅力が浮かび上がる。現在、泡盛の出荷量は減り続けている。新型コロナウイルスの影響もあって2021年の総出荷量はピークだった2004年の半分以下の1万2648キログラムまで落ち込み、17年連続の下降カーブだという。この苦境にどう立ち向かうのか。本書はその応援の一翼を担う存在といえる。

著者は共同通信社元編集委員で記録作家。最近では、3・11東日本大震災で蔵を含めすべてを失った福島県いわき市の醸造元が、酒づくりを山形県長井市で復活させた経緯を『福島で酒をつくりたい』(平凡社新書)という本にまとめている。その視点は、時代や自然災害に翻弄されながらも、逆境に立ち向かおうとする人々へ向けられ、本書からは沖縄の苦難の歴史を泡盛という特産の酒を通じて、できるだけ多くの人に知ってほしいという祈りを感じる。

(石井 克則 共同通信社社友)

◆ 調査会だより ◆

● 1月の定例講演会は中国問題

新聞通信調査は2023年1月25日（水）にプレスセンタービル9階の会見室で時事通信社外信部デスクで元中国総局特派員の北條稔氏に「3期目入りした中国・習近平体制の行方」との演題で講演していただきます。講演をお聞きになりたい方は12月末の弊会ホームページをご覧ください。

● 2月定例講演会は共同太田編集委員

新聞通信調査は2023年2月24日（金）にプレスセンタービル9階の会見室で定例講演会を開きます。講師はボーン上田国際記者賞を受賞されたほか、報道ステーション（テレビ朝日）のコメンテーターとしても活躍されている共同通信社編集委員の太田昌克氏で、「ウクライナ戦争と核」との演題で講演していただきます。講演をお聞きになりたい方は、2023年1月中旬の弊会ホームページをご覧ください。

● 11月シンポの動画を配信

新聞通信調査会は、11月1日に開催した、シンポジウム「変容する戦争ジャーナリズム」の動画視聴のページを公開しています。当日会場参加・オンライン参加ができなかつ

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

た方は、ぜひご覧ください。基調講演は今月号に掲載していますが、パネルディスカッションは2023年1月号のメディア展望に掲載します。また、後日、詳細を書籍としてまとめる予定です。そちらも併せてご覧ください。

編集後記

■今月号の編集作業のピークの中、長女が沖縄県・恩納村のビーチリゾートで結婚式を挙げました。さすがに家族総出で行かざるを得ず、奥林編集主任にはご負担をおかけしました。

■いきなり私事で恐縮ですが、家具等小売大手勤務の長女は社会人5年目とはいえ、いまだ世間知らずのわがまま娘にしか見えませんが、職場の同僚と結婚が決まってほっと一息。ただ、結婚式を挟んだ沖縄での4日間は辛く、疲れることばかり。長女と次女、さらには妻も加わった女性陣に完全に主導権を握られ、私はただの運転手兼荷物運びでした。それはそれとして、円安で居心地が良さそうな米兵で溢れる北谷町のアメリカンビレッジなど本土の女性観光客が好む観光地は初めての場所が多く、いい勉強になりました。

主導権争いで白旗を揚げた花嫁の父は、ホテルにこもって仕事することさえ不可で、唯一許されたのは旧知の沖縄紙幹部との那覇での昼食だけ。幹部によると「リゾート施設の観光客はほぼ新型コロナ以前に戻っているが、国際通りなど那覇はまだまだ。広告営業も厳しい」とのことでした。終わるとすぐ長女から呼び出され、恩納村のホテルまでまた運転手でした。

結婚式自体は恩納村の海辺の屋外での人前式。映画の1シーンのような素晴らしい結婚式でした。前夜に長女とは大げんか寸前となり、花嫁の父でありつつ、涙が流れるなど「ありえない」と思っていました。初めて長女と腕を組んで歩いたパージョンロードで、私の好きなクリスティーナ・ペリーの「A Thousands Years」が流れるのを聴いてぐっと来ました。さらに感極まっている妻の姿を目にした瞬間、さまざまな思い出が蘇り、想定外ながら涙腺の鍵が外れました。沖縄の海を見ているふりをして涙をこらえ続けましたが、式が始まると花婿も嗚咽を漏らしながらの大泣き。花婿が結婚式で泣いたのを初めて見ましたが、長女の夫なのでわがまま娘を心から愛してくれていることに感激しました。

■11月2日をもって前任の倉沢から引き継ぎ編集長となりました。こういう事情で今号は奥林編集主任と多くを託さざるを得ませんでしたが、今月号の記事はいずれも読み応えがありました。高村薫さんの講演録を改めて読むと、「何の専門家でもない物書き」と前置きしながらの、さすがの視点に感服しました。手前味噌ながら当会・河原仁志事務局長の「新聞人の決断」は点検しながら思わず読み入りしました。登場人物のふるまいをめぐる筆致も秀逸で「映画になるな」とさえ思いました。お勧めです。

■今後も本誌へのご協力、ご購入をよろしくお願います。ご意見等あればお気軽に080-6260-0853（石山）までご連絡ください。（石山永一郎）